

山梨県男女共同参画 令和6年度年次報告書

山 梨 県
(令和7年8月)

本書について

山梨県では、山梨県男女共同参画推進条例第20条に基づき、毎年度男女共同参画計画における成果目標の進捗・達成状況及び男女共同参画の推進に関する施策の実施状況などを取りまとめ公表しています。

今般、令和4年度から令和8年度を期間とする、第5次山梨県男女共同参画計画に基づき、様々な施策を推進してきた成果として、令和6年度の成果目標の進捗・達成状況と、男女共同参画関連施策の実施状況を取りまとめました。

この報告書により、男女共同参画の推進に関する県の取り組み状況を知っていただき、引き続き、県民、事業者、行政が連携・協力し、一体となって、男女ともに個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指してまいります。

目 次

I 男女共同参画施策の進捗状況



- 1 第5次山梨県男女共同参画計画の施策体系・・・・・・・・・・・・・2
- 2 第5次山梨県男女共同参画計画における成果目標の進捗・達成状況一覧・・・・・・・・3
- 3 第5次山梨県男女共同参画計画における成果目標の進捗・達成状況・・・・・・・・4



II 男女共同参画施策の実施状況



- 1 第5次山梨県男女共同参画計画関連施策の実施状況・・・・・・・・・・・・・12



III 県内市町村の状況



- 1 男女共同参画に関する条例の状況・・・・・・・・・・・・・45
- 2 男女共同参画に関する計画等の状況・・・・・・・・・・・・・46
- 3 審議会等における女性の登用の状況・・・・・・・・・・・・・47



IV 参考資料



- 1 男女共同参画に関する国内外の動き・・・・・・・・・・・・・50



I 男女共同参画施策の進捗状況

1 第5次山梨県男女共同参画計画の施策体系

男女共同参画社会の実現に向けて、更なる施策を推進するため、本県の現状や国の第5次基本計画等を踏まえながら、令和4年3月に「第5次山梨県男女共同参画計画」(計画期間:令和4年度～令和8年度)を策定しました。第5次計画では、3つの基本目標に8の重点目標と27の施策の方向を掲げ、取り組みを進めています。

策定年月 令和4年3月

計画期間 令和4年度～令和8年度

目指す社会	基本目標	重点目標	施策の方向
ジェンダーギャップを解消し、一人ひとりが活躍できる男女共同参画社会	I 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革～男女共同参画の視点の定着～	1 若年層等への「意識啓発」の強化	(1)学校等における男女共同参画教育の推進 (2)性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取組の充実 (3)男女共同参画に関する広報・啓発の充実
		2 男女共同参画の視点に立った学びの推進	(1)幅広い世代への学習機会の提供 (2)調査・研究及び情報収集・提供の推進
	II 一人ひとりが活躍できる社会づくり～山梨を元気にする力を握る「女性リーダー」の育成～	1 幅広い分野で女性リーダーを増やしていくための「人材育成」の強化	(1)行政・教育分野等における女性の参画拡大 (2)企業・団体等における女性の登用促進 (3)地域・防災分野への女性リーダーの育成 (4)政治分野における女性の参画促進 (5)政策・方針決定に参画する人材の育成
		2 仕事と生活を両立できる環境づくり	(1)働き方改革の取り組みの推進 (2)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進 (3)女性の就職・再就職の支援や能力発揮に向けた取り組みの推進 (4)女性の起業やテレワーク等多様で柔軟な働き方の推進 (5)男性の家事・育児・介護等の参画推進 (6)多様なニーズに対応した子育て支援の推進
		3 地域における男女共同参画の推進	(1)地域活動における男女共同参画の推進 (2)農山村における男女共同参画の推進 (3)女性の視点からの防災の取組の推進
	III 安全・安心に暮らせる社会の実現～困難を抱えるひとに寄り添える山梨の実現～	1 複雑多様化する「相談機能」の充実強化	(1)女性に対する暴力の予防と根絶のための環境づくり (2)配偶者等からの暴力防止に係る対策の推進 (3)性犯罪・性暴力対策の推進及び被害者の保護 (4)セクシュアルハラスメント等防止対策の推進
		2 多様性の尊重と安心して暮らせる社会づくり	(1)性の多様性に関する理解促進 (2)生活上の困難を抱えた人々に対する支援
		3 ヘルスリテラシーの向上と性差に応じた的確な支援	(1)年代に応じた健康教育の充実 (2)妊娠・出産等における健康支援

2 第5次山梨県男女共同参画計画における成果目標の進捗・達成状況一覧

計画を実効性あるものとするため、可能な限り施策の方向ごとに成果目標を設定し、13項目の成果目標により達成状況を把握・管理しています。成果目標の基準値は、計画を策定した令和3年度までに公表された最新の数値を設定しています。

また、統計調査等により数値を把握するものについては、統計数値の公表年度に合わせるため、目標年度が令和8年度以前のものもあります。

なお、原則として、目標年度に向けての達成率は（最新値－基準値）／（目標値－基準値）により算出しています。

基本目標	成果目標項目	基準値	目標値	最新値	進捗率
I 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革～男女共同参画の視点の定着～	1 社会全体が男女平等と感じる者の割合	9.3% (R2)	30.0% (R8)	20.0%	51.7%
	2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対と考える者の割合	55.3% (R2)	65.0% (R8)	47.8%	-77.3%
II 一人ひとりが活躍できる社会づくり～山梨を元気にする力を握る「女性リーダー」の育成～	3 県職員のうち女性職員で「管理職になりたい女性職員」の全女性職員に占める割合	40.5% (R1)	65.0% (R8)	25.3%	-62.0%
	4 県教育職員における管理職に占める女性割合	小学校・中学校 10.1% 高等学校・特別支援学校 18.0% (R2)	小学校・中学校 15.0% 高等学校・特別支援学校 20.0% (R7)	小学校・中学校 21.0% 高等学校・特別支援学校 22.9%	小学校・中学校 222.4% 高等学校・特別支援学校 245.0%
	5 県内企業において「管理職を目指したい」と考えている女性従業員の全女性従業員に占める割合	2.5% (R1)	13.0% (R8)	15.7%	125.7%
	6 県の審議会等委員への女性の登用率	32.5% (R2)	40.0% (R8)	31.8%	-9.3%
	7 女性活躍推進に取り組む「山梨えるみん」認定企業数	41事業所 (R3)	110事業所 (R8)	111事業所	101.4%
	8 育児休業を取得する男性県職員の割合	13.4% (R2)	100% (R8)	110.7%	112.4%
	9 「女性活躍推進法」に基づく市町村の推進計画作成率	55.6% (R2)	100.0% (R8)	74.1%	41.7%
	10 甲斐の国・防災リーダー養成講座に占める女性の割合	12.7% (R3)	24.0% (R8)	21.7%	79.6%
	11 女性を登用している市町村農業委員会の割合	74.1% (R3)	100% (R8)	70.3%	-14.7%
III 安全・安心に暮らせる社会の実現～困難を抱えるひとに寄り添える山梨の実現～	12 配偶者からの暴力等を受けた経験のある者のうち相談機関に相談した割合	9.6% (R2)	30.0% (R8)	25.9%	79.9%
	13 LGBT(性的少数者)について、性の多様性として理解する必要があると考える者の割合	58.3% (R1)	70.0% (R8)	44.0%	-122.2%

※掲載するデータの中には小数点以下を四捨五入しているものがあります。

※成果目標8については、令和5年7月20日に目標値を100%に引き上げました。

3 第5次山梨県男女共同参画計画における成果目標の進捗・達成状況

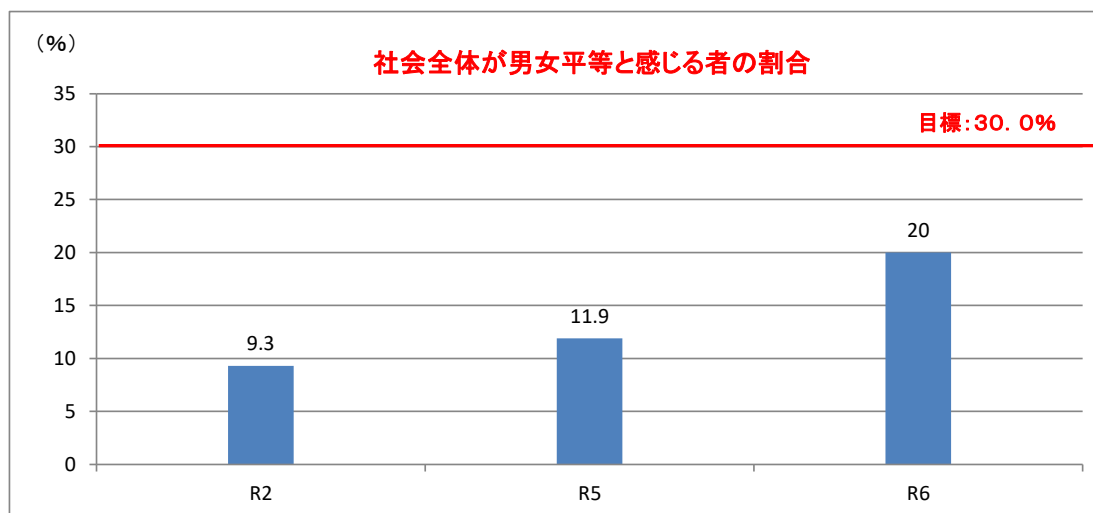
基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革 ～男女共同参画の視点の定着～

成果目標1 社会全体が男女平等と感じる者の割合

基準値: 9.3%(R2) 目標値: 30.0%(R8)

最新値: 20.0%(R6) 進捗率: 51.7%

社会全体が男女平等と感じる者の割合について、令和6年度に実施した県政モニターアンケートによると20.0%と、令和2年度と比較すると2倍に増加しています。



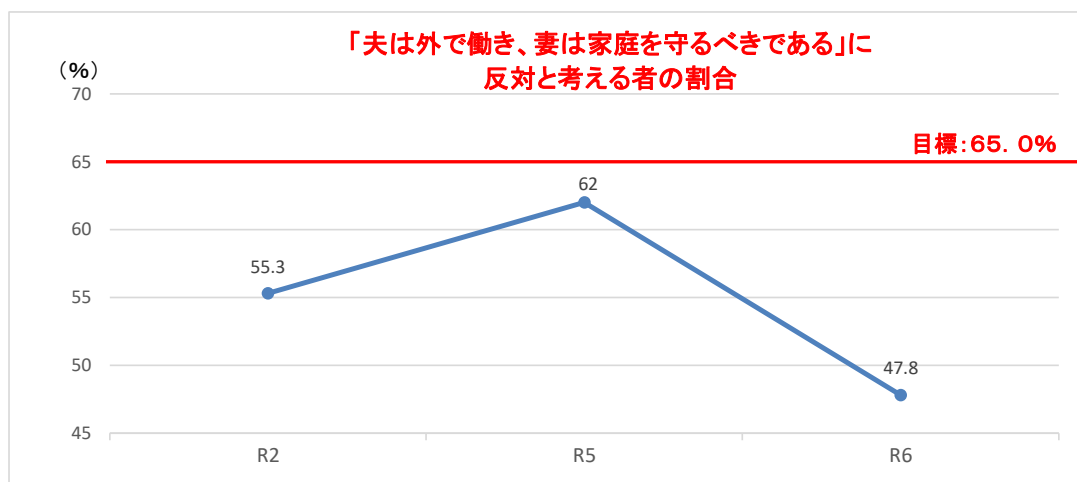
(資料: 男女共同参画・多様性推進課)

成果目標2 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対と考える者の割合

基準値: 55.3%(R2) 目標値: 65.0%(R8)

最新値: 47.8%(R6) 進捗率: △77.3%

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」に反対と考える者の割合について、令和6年度に実施した県政モニターアンケートによると47.8%と、令和2年度と比較すると微減しています。この結果を踏まえ、アンコンシャスバイアスの解消に資する普及啓発活動を推進して参ります。



(資料: 男女共同参画・多様性推進課)

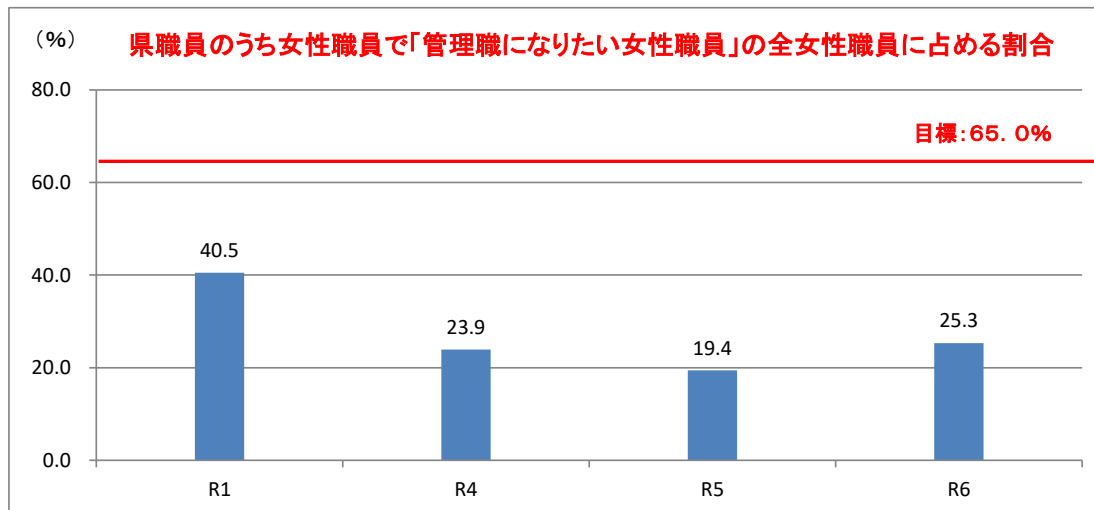
基本目標Ⅱ 一人ひとりが活躍できる社会づくり ～山梨を元気にするカギを握る「女性リーダー」の育成～

成果目標3 県職員のうち女性職員で「管理職になりたい女性職員」の全女性職員に占める割合

基準値: 40.5%(R1) 目標値: 65.0%(R8)

最新値: 25.3%(R6) 進捗率: △62.0%

県職員のうち女性職員で「管理職になりたい女性職員」の全女性職員に占める割合は、基準値から15.2ポイント下回っており、前年度より数値は改善したものの、依然として遅れが生じています。このため、引き続き、女性職員のキャリア意識啓発のための面談等を実施して参ります。



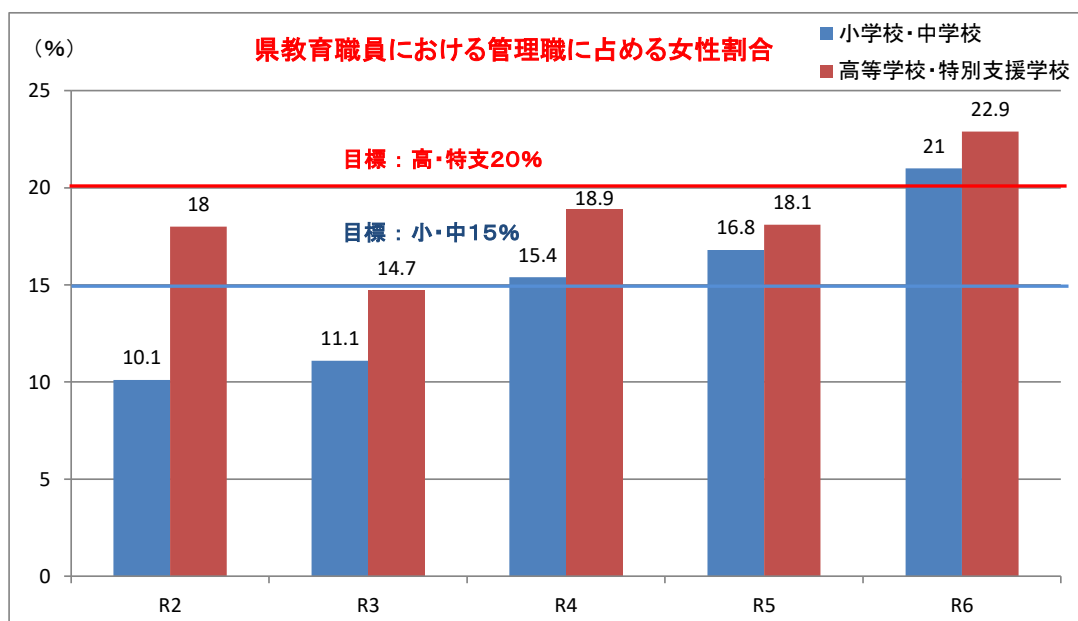
(資料: 人事課)

成果目標4 県教育職員における管理職に占める女性割合

基準値: 小・中10.1% 高・特支18.0%(R2) 目標値: 小・中15.0% 高・特支20.0%(R7)

最新値: 小・中21.0% 高・特支22.9%(R6) 進捗率: 小・中222.4% 高・特支245.0%

県教育職員における管理職に占める女性割合は、令和6年度末時点で小・中学校で21.0%、高等学校・特別支援学校で22.9%となっており、小・中学校、高等学校・特別支援学校ともに目標を達成しています。



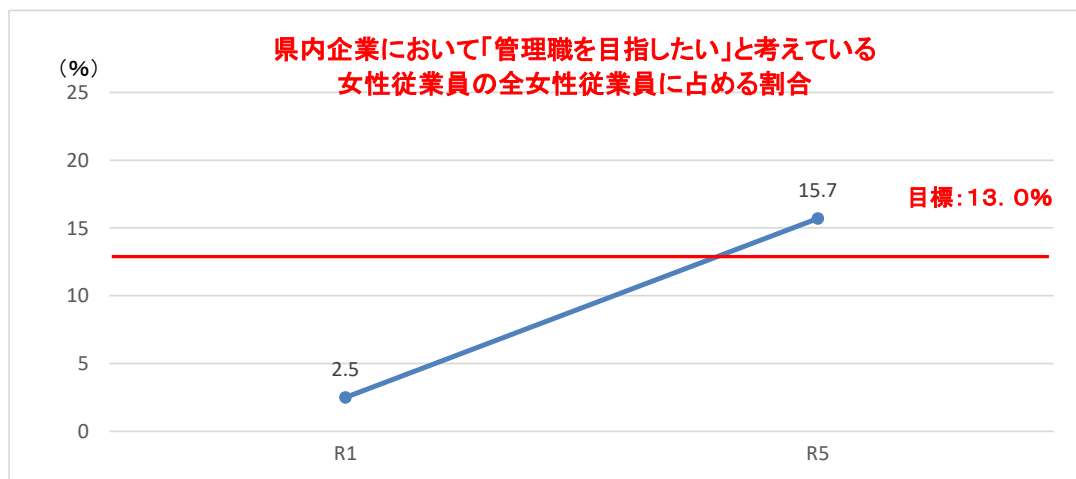
(資料: 教育庁総務課)

成果目標5 県内企業において「管理職を目指したい」と考えている女性従業員の全女性従業員に占める割合

基準値: 2.5%(R1) 目標値: 13.0%(R8)

最新値: 15.7%(R5) 進捗率: 125.7%

県内企業において「管理職を目指したい」と考えている女性従業員の全女性従業員に占める割合については、働き方改革に積極的に取り組む企業の表彰、優良企業の取り組み事例の周知、女性管理職の育成に係る啓発事業の実施などに取り組んだ結果、基準値から大幅に増加しました。



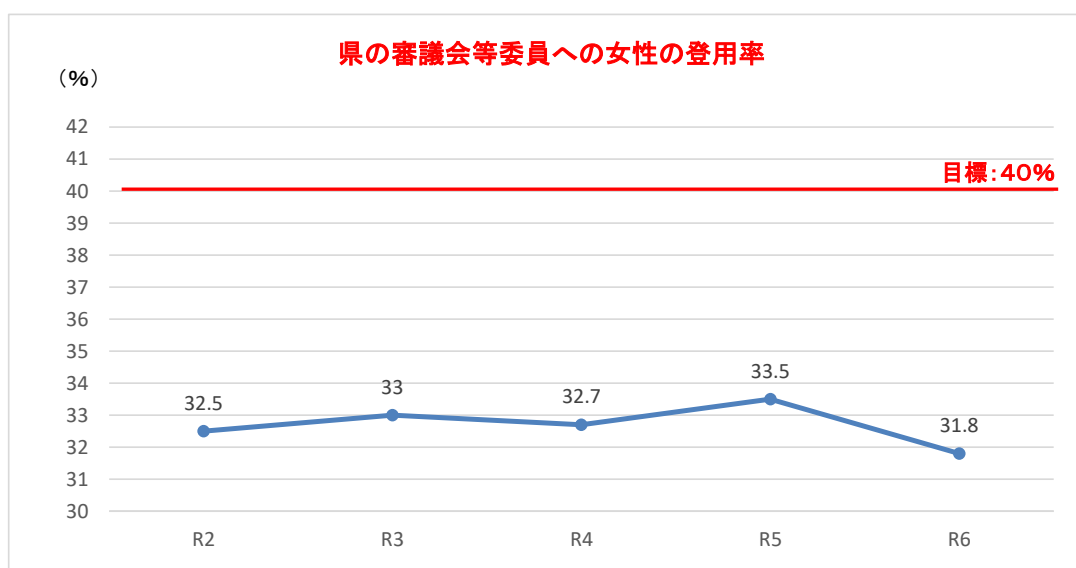
(資料: 男女共同参画・多様性推進課、働く人・働き方支援課)

成果目標6 県の審議会等委員への女性の登用率

基準値: 32.5%(R2) 目標値: 40%(R8)

最新値: 31.8%(R6) 進捗率: △9.3%

県の政策・方針決定過程における審議会等に女性の意見を反映させるため、審議会所管課に対し女性委員の登用拡大の働きかけを行っています。目標未達の女性登用率となっている審議会では、委員として必要な知見を有する立場の女性の数が少ないなど短期間での解決が難しい障害も多く、女性登用率の向上に苦慮している現状があります。引き続き、女性委員の登用率向上に向けた働きかけを行っていきます。



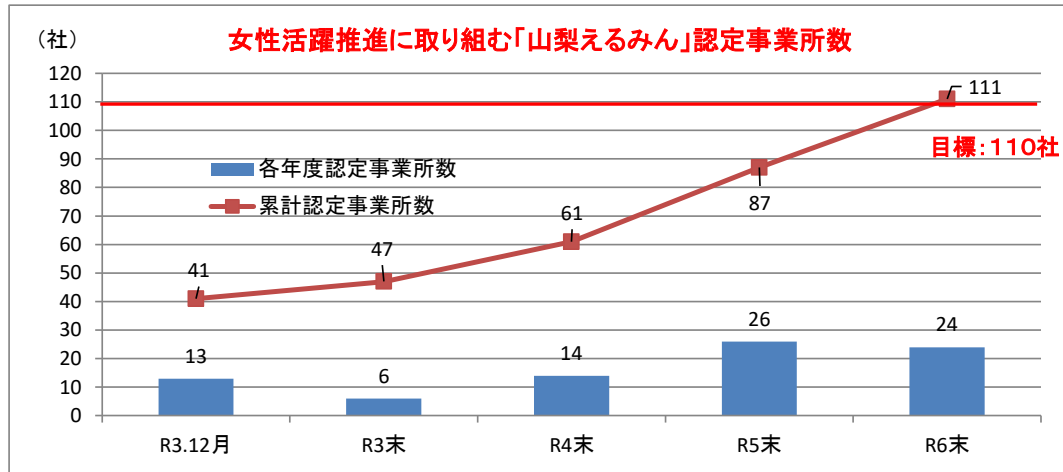
(資料: 行政法務課)

成果目標7 女性活躍推進に取り組む「山梨えるみん」認定企業数

基準値：41事業所(R3. 12月までの累計) 目標値：110事業所(R8までの累計)

最新値：111事業所(R6までの累計) 進捗率：101.4%

山梨えるみんとは、県が女性活躍推進に取り組む企業を独自認定する制度です。令和元年度の制度創設から順調に認定企業数を増やしており、令和6年度は24事業所が認定されるなど、女性活躍推進に積極的に取り組む事業所が増加した結果、目標を達成しました。



(資料：男女共同参画・多様性推進課)

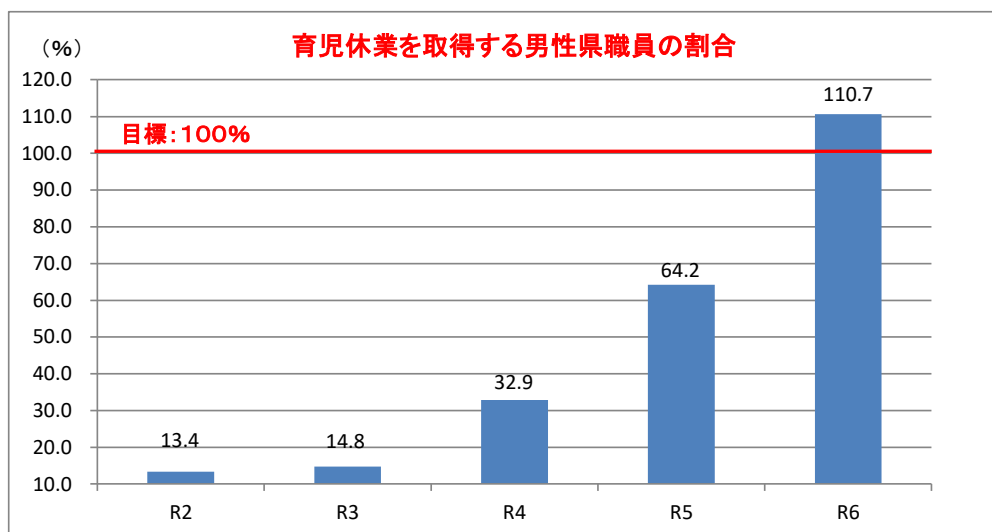
成果目標8 育児休業を取得する男性県職員の割合

基準値：13.4%(R2) 目標値：100%(R8)

最新値：110.7%(R6) 進捗率：112.4%

県では、職員の仕事と子育ての両立等を推進するための様々な取り組みを実施し、男性職員の主体的な育児への関わりを促進しています。対象となる職員と所属長との面談結果に基づく子育て支援計画表の作成や、全ての職員に対する研修の実施など、育児休業を取得しやすい職場環境の整備に努めた結果、令和6年度は育児休業を取得する男性県職員の割合は110.7%と大幅に増加し、目標を達成しました。今後も目標を達成し続けられるよう、育児休業取得に向けた周知・促進を図ります。

※ 令和5年7月20日に目標値を100%に引き上げました。



(資料：人事課)

成果目標9 「女性活躍推進法」に基づく市町村の推進計画の策定率

基準値: 55.6%(R2) 目標値: 100.0%(R8)

最新値: 74.1%(R6) 進捗率: 41.7%

国の「女性活躍推進法」第6条に基づく推進計画の策定は、市町村の努力義務となっています。県では引き続き市町村の推進計画策定を後押ししていきます。令和7年1月公表の内閣府調査によると、策定済み市町村は合計20市町村となっています。

策定済み市町村一覧(R7. 1月 内閣府調査による) 20市町村

市	甲府市	富士吉田市	都留市	山梨市	大月市	斐崎市	北杜市	甲斐市	笛吹市	甲州市	中央市
町	市川三郷町	早川町	身延町	南部町	富士川町	昭和町	西桂町	富士河口湖町			
村	忍野村										

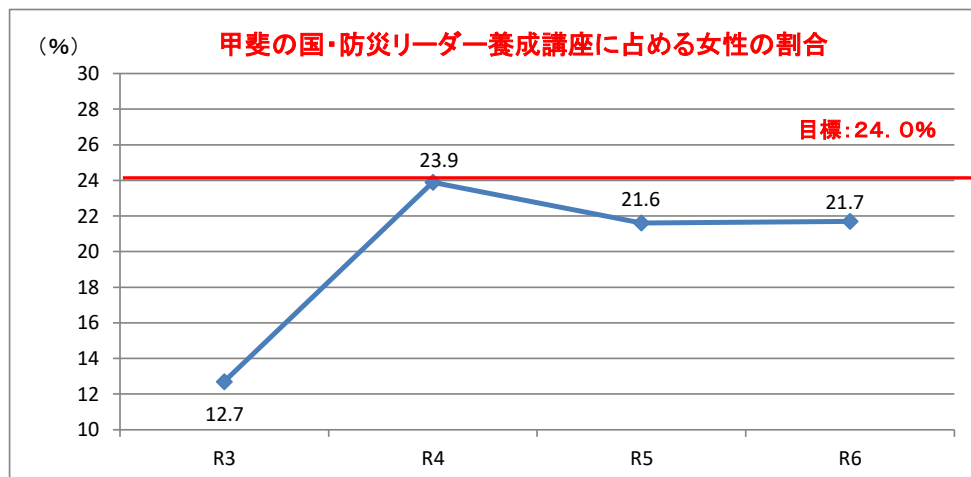
(資料: 男女共同参画・多様性推進課)

成果目標10 甲斐の国・防災リーダー養成講座に占める女性の割合

基準値: 12.7%(R3) 目標値: 24.0%(R8)

最新値: 21.7%(R6) 進捗率: 79.6%

山梨県では、地域全体の防災力強化を目的に、防災に対する知識・技能を有し、社会における防災啓発活動や住民全体の防災対策を積極的に推進できる人材を養成するため、平成25年度から甲斐の国・防災リーダー養成講座を開催しています。令和6年度は各市町村や防災関係機関で積極的に女性の受講者を推薦する動きがみられました。推薦元の市町村や防災関係機関では、防災対策を推進できる人材育成において、女性の視点からの防災指導の必要性を認識した推薦を行っていることから、目標は達成できる見込みです。



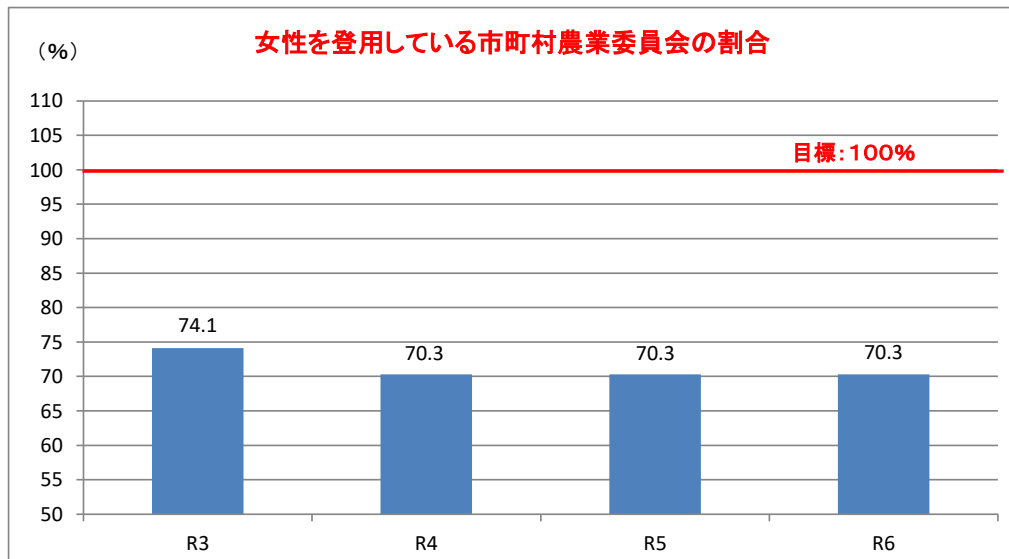
(資料: 防災危機管理課)

成果目標11 女性を登用している市町村農業委員会の割合

基準値: 74.1%(R3) 目標値: 100%(R8)

最新値: 70.3%(R6) 進捗率: -14.7%

女性を登用している農業委員会は、R3は20市町村でしたが、R6に19市町村となり減少となりました。今後、農業女子などの組織力の向上を図りつつ、農業委員の次期更新に向けて県農業委員会ネットワーク機構と連携していきます。そして、女性委員の育成を意識した市町村農業委員会の研修会等による啓発活動を実施し、女性委員登用を推進して参ります。



(資料: 担い手・農地対策課)

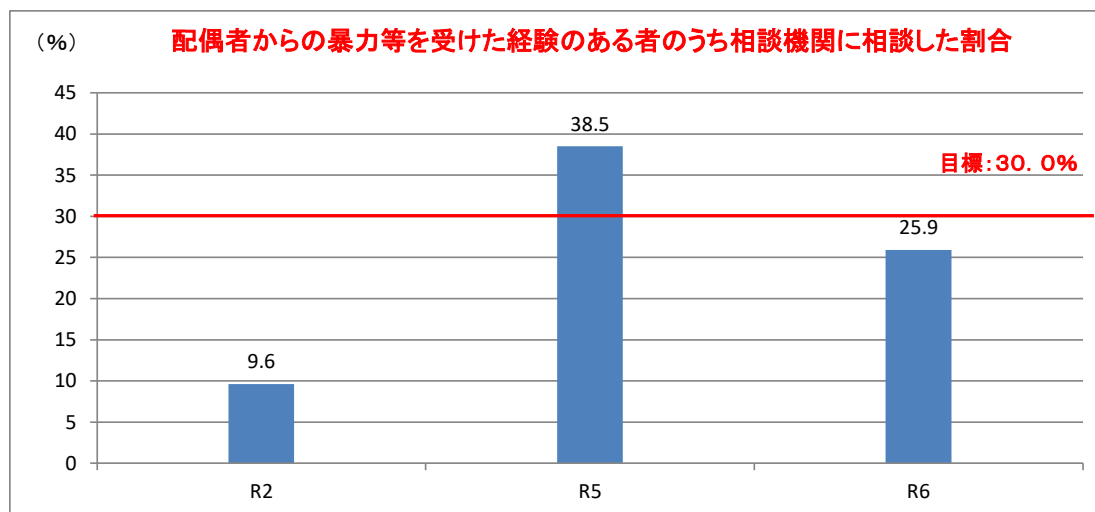
基本目標Ⅲ 安全・安心に暮らせる社会の実現 ～困難を抱えるひとに寄り添える山梨の実現～

成果目標12 配偶者からの暴力等を受けた経験のある者のうち相談機関に相談した割合

基準値: 9.6%(R2) 目標値: 30.0%(R8)

最新値: 25.9%(R6) 進捗率: 79.9%

配偶者から暴力等を受けた経験のある者のうち、警察に連絡・相談した割合が最も多く、配偶者暴力相談支援センターである女性相談支援センターや男女共同参画推進センターに相談した割合は、前回より微増しました。DV相談の相談機関である2カ所の配偶者暴力相談支援センターの認知を高められるよう、引き続き周知していきます。



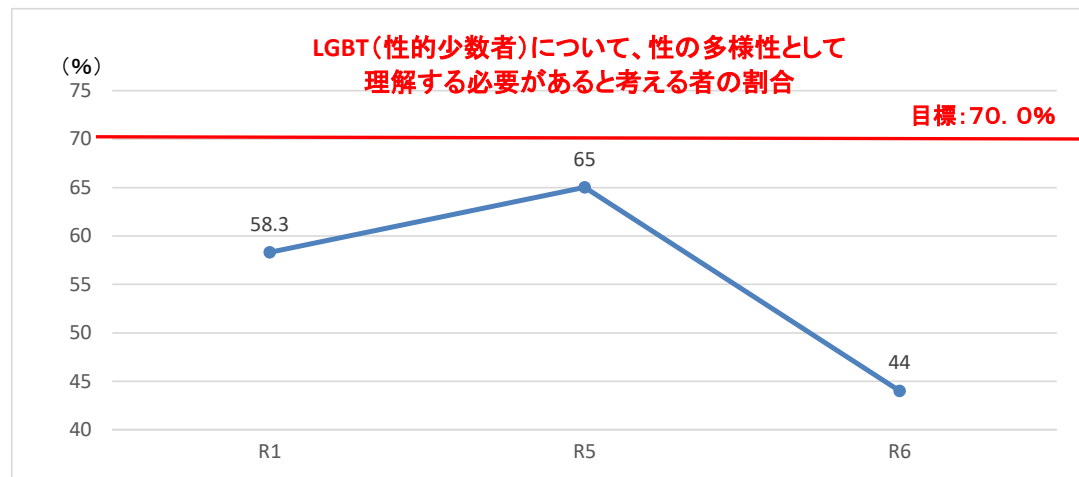
(資料: 男女共同参画・多様性推進課)

成果目標13 LGBT(性的少数者)について、性の多様性として理解する必要があると考える者の割合

基準値: 58.3%(R1) 目標値: 70%(R8)

最新値: 44.0%(R6) 進捗率: △122.2%

令和6年度に実施した県政モニターアンケートによると、「LGBT(性的少数者)」という言葉の認知度や「LGBT」を身近な問題と考える人の割合の減少が見られました。性の多様性についての認知度や理解度が低い層に働きかけを強化するため、イベント開催、広報媒体の活用による啓発活動、パートナーシップ宣誓制度の趣旨の広範な普及・浸透を図っていきます。



(資料: 男女共同参画・多様性推進課)

Ⅱ 男女共同参画施策の実施状況

1 第5次山梨県男女共同参画計画関連施策の実施状況及び予算

第5次計画の推進に関連した施策の実施状況について、重点目標及び施策の方向ごとに、施策・事業数と決算額(予算額)を取りまとめました。また、次頁からは、担当課ごとに事業内容の詳細や決算額等を掲載しております。
掲載に際し、複数の施策に関連する事業は再掲し、「再掲」と記載しました。また、区分欄の「新」は令和7年度以降の新規事業を、「継」は2年目以降の継続事業を表します。

1-I 男女共同参画関連施策事業一覧表

基本目標		重点目標及び施策の方向	令和6年度(実績)		令和7年度(予算)	
			施策・事業数	決算額(千円)	施策・事業数	予算額(千円)
I	男女共同参画社会の実現に向けた意識改革～男女共同参画の視点の定着～	1 若年層等への「意識啓発」の強化	37	113,690	37	134,362
		(1) 学校等における男女共同参画教育の推進	15	45,946	15	55,556
		(2) 性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取組の充実	7	24,173	7	29,368
		(3) 男女共同参画に関する広報・啓発の充実	15	43,571	15	49,438
		2 男女共同参画の視点に立った学びの推進	17	198,233	17	397,229
		(1) 幅広い世代への学習機会の提供	9	176,599	9	372,616
		(2) 調査・研究及び情報収集・提供の推進	8	21,634	8	24,613
II	一人ひとりが活躍できる社会づくり～山梨を元気にする力を握る「女性リーダー」の育成～	1 幅広い分野で女性リーダーを増やしていくための「人材育成」の強化	31	64,684	30	88,181
		(1) 行政・教育分野等における女性の参画拡大	5	7,045	5	11,129
		(2) 企業・団体等における女性の登用促進	11	16,995	10	17,971
		(3) 地域・防災分野への女性リーダーの育成	3	2,907	3	4,277
		(4) 政治分野における女性の参画促進	6	10,911	6	11,862
		(5) 政策・方針決定に参画する人材の育成	6	26,826	6	42,942
		2 仕事と生活を両立できる環境づくり	44	1,597,421	42	1,759,796
		(1) 働き方改革の取り組みの推進	4	8,174	4	10,917
		(2) 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進	6	8,797	6	12,037
		(3) 女性の就職・再就職の支援や能力発揮に向けた取り組みの推進	8	273,181	8	434,822
		(4) 女性の起業やテレワーク等多様で柔軟な働き方の推進	2	7,115	2	9,841
		(5) 男性の家事・育児・介護等の参画推進	4	13,634	4	15,396
		(6) 多様なニーズに対応した子育て支援の推進	20	1,286,520	18	1,276,783
		3 地域における男女共同参画の推進	9	12,393	9	17,103
		(1) 地域活動における男女共同参画の推進	2	7,130	2	9,431
(2) 農山村における男女共同参画の推進	3	2,722	3	4,042		
(3) 女性の視点からの防災の取組の推進	4	2,541	4	3,630		
III	安全・安心に暮らせる社会の実現～困難を抱えるひとに寄り添える山梨の実現～	1 複雑多様化する「相談機能」の充実強化	44	479,273	44	583,052
		(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための環境づくり	16	25,635	16	31,250
		(2) 配偶者等からの暴力防止に係る対策の推進	13	366,035	13	445,596
		(3) 性犯罪・性暴力対策の推進及び被害者の保護	11	57,510	11	70,240
		(4) セクシュアルハラスメント等防止対策の推進	4	30,093	4	35,966
		2 多様性の尊重と安心して暮らせる社会づくり	39	361,865	39	445,840
		(1) 性の多様性に関する理解促進	4	6,639	4	8,895
		(2) 生活上の困難を抱えた人々に対する支援	35	355,226	35	436,945
		3 ヘルスリテラシーの向上と性差に応じた的確な支援	26	259,700	25	293,241
		(1) 年代に応じた健康教育の充実	14	27,146	13	30,970
		(2) 妊娠・出産等における健康支援	12	232,554	12	262,271
合計			247	3,087,259	243	3,718,804

※施策・事業数及び決算額には、再掲分を含む。

うち再掲分 669,048 901,134

※融資枠は集計から除く

再掲を除く事業経費 2,418,211 2,817,670

「第5次山梨県男女共同参画計画」関連施策の実施状況の詳細

基本目標Ⅰ 男女共同参画社会の実現に向けた意識改革

重点目標1 若年層等への「意識啓発」の強化（重点施策）

(1) 学校等における男女共同参画教育の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

45,946千円 55,556千円

① 男女共同参画について正しく理解ができるよう、子どもの発達段階に応じた内容で意識啓発を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
1	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	子ども・若者への 理解促進事業	これからの時代を担う子ども や若者の意識に積極的にア プローチする	小学生向けポスターコンクール の開催、中学生向けパンフレッ トの作成	484	542		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	子ども・若者への 理解促進事業費	男女共同参画に関するテー マで、当事者である若者が 啓発方法を検討し、実行す る	高校生以上の若者を対象に ジェンダー平等や多様性社会 に係るワークショップを実施し、 動画制作	175	504		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	子どもに接する保育者や保 護者等に対して男女共同参 画の推進に関する講座を開 催する	保育所・学童保育等への出張 講座の開催 4回実施 104名	5,313	5,931		※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

② 保育者を対象とした研修の場や保護者会等に出向き、保育者や保護者への意識啓発を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
2	保健体育 課	継	県立高校施設 開放事業	開かれた学校づくりを推進す る	県立高校のうち、19校の体育施 設を地域住民に開放	1,454	2,864		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	子どもに接する保育者や保 護者等に対して男女共同参 画の推進に関する講座を開 催する	保育所・学童保育等への出張 講座の開催 4回実施 104名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

③ 学校教育を通じて、人権の尊重と男女平等の視点に立った教育・学習の充実を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
3	義務教育 課	継	人権教育の推 進	道徳をはじめとし、学校教育 全体で人権尊重や男女平等 の意識を、継続して指導する	道徳をはじめとする学校の全教 育活動を通じ、様々な個性や 多様な価値観に対する理解を 深める学びを実践	予算なし	予算なし		
	高校教育 課	継	人権教育の推 進	各教科科目の学習内容や学 校運営が性別に基づく固定 的な役割分担を前提として 行われることがないよう、継 続して指導していく	各教科科目の学習指導や LHR、総合的な探究の時間等 において、人権の尊重と男女の 平等についての指導を実施	予算なし	予算なし		
	特別支援 教育・児 童生徒支 援課	継	人権教育の推 進	児童生徒の発達段階に応 じ、「自分の大切さとともに他 の人の大切さを認めること」 を目標に、教育活動全体を 通じて人権教育を推進する	各教科等、特別の教科 道徳、 特別活動をはじめとする教育活 動全体	予算なし	予算なし		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	教育現場における教員等を 対象とした、男女共同参画に 係る教育内容と指導の充実 を図るための講座を開催す る	教育現場における男女共同参 画講座 3回実施 87名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

④ 児童生徒の社会的・職業的自立に必要な資質・能力を身に付けていくことができるよう、発達段階に応じた計画的・系統的なキャリア教育を推進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
4	義務教育課	継	「やまなしキャリア・パスポート」の活用	「やまなしキャリア・パスポート」を有効に活用し、節目の時期に自己の目標設定や振り返りを行うことで、児童生徒のキャリア発達の促進を図る	・やまなしキャリア・パスポートの活用状況の把握のためアンケートを実施 ・教育課程説明会において特別活動における効果的な活用方法について説明	予算なし	予算なし		
	高校教育課	継	キャリアビジョン形成支援事業	生徒の社会的・職業的自立に向け、必要な知識や技能、基盤となる資質・能力や、主体的に課題を見だし解決に向け粘り強く取り組む態度を育成する体験型学習を実施	・県立高校(全日制25校、定時制7校、通信制1校)において各校プログラム(計154)を計画 ・キャリア・パスポートの活用 ・インターンシップ事業の推進	11,327	12,830		本事業内でキャリア・パスポート活用推進プロジェクト及びインターンシップ推進プロジェクトを実施(いずれも予算なし)
	特別支援教育・児童生徒支援課	継	キャリア教育の推進	児童生徒が、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるようキャリア教育の充実を図る	職業、総合的な学習(探究)の時間、特別活動をはじめとする教育活動全体	予算なし	予算なし		

⑤ 教職員が自らの固定的性別役割分担意識に気づき、男女共同参画の必要性を正しく理解し、学校等において率先して男女平等の視点で学校運営ができるよう、教職員に対する研修等を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
5	義務教育課	継	人権教育の推進	道徳をはじめとする各教科等の学習内容や学校運営が性別に基づく固定的な役割分担を前提として行われることがないよう、教職員の意識改革を図るための研修を行う	・初任者研修及び人権教育研修において、外部講師を招き、学校における人権教育の在り方や、LGBTQに関する理解を深める研修を実施	予算なし	予算なし		
	高校教育課	継	所属校初任者研修	所属校における初任者研修において、施策等の活用・周知を図る	各所属校において研修を受講	11,254	15,092		
	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	教育現場における教員等を対象とした、男女共同参画に係る教育内容と指導の充実を図るための講座を開催する	教育現場における男女共同参画講座 3回実施 87名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

(2) 性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取り組みの充実 令和6年度決算額 令和7年度予算額
24,173千円 29,368千円

① 固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)が解消されるよう、様々な機会や媒体を活用した広報・啓発活動を展開します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
6	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	年3回情報誌、専用ホームページ及び男女共同参画推進センター3館それぞれのFacebookやTwitterなどのSNSを通じて、事業等の情報提供を行う また、地域の課題解決に向けた実践活動等に積極的に参画している女性や、県内の女性管理職の情報を収集し、ロールモデルとして情報提供を行うと共に、男性の介護や家庭参画を支援するための情報、国際情報を提供する	専用ホームページやSNS、情報誌による情報発信(随時)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

② 固定的性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消に向けた各地域等で行われる取り組みを支援します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
7	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	山梨県男女共 同参画団体活 動促進事業費 補助金	男女共同参画社会の実現を 図るため、各地域、あるいは 各集団の主体的な取組に対 し助成を行い、全県で広く社 会活動の意識改革を促す	ジェンダーギャップの解消を図 るため、男女共同参画推進に 向けた取り組みを行う団体が実 施する取り組みに対し助成 50千円若しくは100千円×2回 分 38件	1,817	3,500		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	男女共同参画社会の実現に 向け、講座の企画・運営を希 望する団体に対してアドバイ スを行いながら講座を開催 することにより、各団体の活 動を支援・育成するとともに、 男女共同参画について、広 く県民に普及・啓発を図る	出前講座等の開催 5回実施 113名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

③ 地域の男女共同参画を推進するリーダーである市町村男女共同参画推進委員、市町村の男女共同参画担当職員及び関係団体のスキルアップに向けた研修を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
8	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	市町村男女共同参画推進委 員、市町村担当者、活動団 体、一般県民を対象に、男 女共同参画の基礎知識を学 ぶ講演会を開催する	男女共同参画ネットワークセ ミナー基礎講座の開催 5月26日実施 63名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

④ 男女共同参画推進のための地域活動に当たり、直面する課題へ適切に対応できるよう、専門的な助言を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
9	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 専門人材設置 事業	男女共同参画に関して幅広 い観点から助言できる知見 のある人材を設置する	男女共同参画統括アドバイ ザー及び専門アドバイザーの 設置	722	1,255		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	地域における課題解決に向 けた自治体や各種団体の男 女共同参画に関する取組み を出前講座により支援する	地域課題解決出前講座の開催 5回実施 278人	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

⑤ 男女共同参画に関心のある県民同士が交流し、県と直接意見交換する場を設けます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
10	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	交流サロンの 開催	県と関係団体が緊密に連携 するとともに広く県民の男女 共同参画推進・共生社会推 進に関する気運を高める	交流サロンの開催 13回	382	889		

(3)男女共同参画に関する広報・啓発の充実

令和6年度決算額 令和7年度予算額

43,571千円 49,438千円

①県民一人ひとりの男女共同参画に関する理解が深まるよう、様々な機会や媒体を活用して、積極的に広報・啓発を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
11	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	年3回情報誌、専用ホーム ページ及び男女共同参画推 進センター3館それぞれの FacebookやTwitterなどの SNSを通じて、事業等の情報 提供を行う また、地域の課題解決に向 けた実践活動等に積極的に 参画している女性や、県内 の女性管理職の情報を収集 し、ロールモデルとして情報 提供を行うと共に、男性の介 護や家庭参画を支援するた めの情報、国際情報を提供 する	専用ホームページやSNS、情 報誌による情報発信(随時)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	子ども・若者へ の理解促進事 業	これからの時代を担う子ども や若者の意識に積極的にア プローチする	小学生向けポスターコンクール の開催、中学生向けパンフレッ トの作成	484	542	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	子ども・若者へ の理解促進事 業費	男女共同参画に関するテー マで、当事者である若者が 啓発方法を検討し、実行す る	高校生以上の若者を対象に ジェンダー平等や多様性社会 に係るワークショップを実施し、 動画制作	175	504	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	やまなし女性の 応援サイトの管 理・運営	やまなし女性の応援サイトを 管理・運営する	やまなし女性の応援サイトの管 理・運営	予算なし	予算なし		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	チャレンジイン タビュー	様々な分野で活躍している 個人・団体などのチャレンジ 事例を紹介し、女性の応援 サイトに掲載する	企業等で活躍する女性へのイ ンタビューを行い、やまなし女 性の応援サイトに掲載	予算なし	予算なし		

② 男女共同参画に関する国内外の動向等について、積極的に情報を収集・発信します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
12	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	年3回情報誌、専用ホーム ページ及び男女共同参画推 進センター3館それぞれの FacebookやTwitterなどの SNSを通じて、事業等の情報 提供を行う また、地域の課題解決に向 けた実践活動等に積極的に 参画している女性や、県内 の女性管理職の情報を収集 し、ロールモデルとして情報 提供を行うと共に、男性の介 護や家庭参画を支援するた めの情報、国際情報を提供 する	専用ホームページやSNS、情 報誌による情報発信(随時)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

③ 市町村や関係団体と連携して、効果的に啓発活動を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
13	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	交流サロンの 開催	県と関係団体が緊密に連携 するとともに広く県民の男女 共同参画推進・共生社会推 進に関する気運を高める	交流サロンの開催 13回	382	889	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	管内市町村男女共同参画担 当者を対象に、男女共同参 画推進のための取り組みや その具体的手法について、 相互に情報交換を行うとと もに、情報を共有して今後の 活動に活かしていく	管内市町村担当者事業研究会 を3館において開催	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

④ 出張講座等の実施により、県民に広く啓発を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
14	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	男女共同参画に関する各分 野の講師リストを整備・作成 し、市町村、団体、企業、自 治会の要望や相談に応じて 講師を派遣して、男女共同 参画の推進に関わる講座を 開催する	出前講座の開催 37回実施 2,492名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	近年問題となっている交際 中の若い男女間に起こる暴 力、いわゆる「デートDV」に スポットをあてた出前講座を 開催し、若年層に対して、対 等な人間関係について考え 学ぶきっかけとする	人権支援出前講座の開催 5回実施 529名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	地域における課題解決に向 けた自治体や各種団体の男 女共同参画に関する取組み を出前講座により支援する	地域課題解決出前講座の開催 5回実施 278人	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	新	男女共同参画 推進センター 運営管理費	子どもに接する保育者や保 護者等に対して男女共同参 画の推進に関する講座を開 催する	保育所・学童保育等への出張 講座の開催 4回実施 104名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

⑤ 男女共同参画推進月間や女性に対する暴力をなくす運動期間等の機会を捉えて、様々な場所に出向いて啓発展示を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
15	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	6月の男女共同参画推進月 間を記念し、男女共同参画 推進の必要性を広く周知す るための講演会を開催する	男女共同参画推進月間記念事 業記念講演会の実施 3回実施 188人	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 社会啓発	男女平等意識の醸成を図る ため、「男女共同参画推進月 間」中に特に全県的な啓発 活動を実施する	・山梨県立図書館との連携展 示 ・やまなしプラザ及び小瀬サッ カー場における啓発動画の放 映 ・県ホームページの活用	予算なし	予算なし		

⑥ 男女共同参画推進月間において、地域や職場における男女共同参画の推進に著しい功績のある県民や事業者を表彰し、県民の意識を高めます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
16	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進事業者等 表彰事業	男女共同参画の推進に顕著 であった個人、事業者、団体 の表彰(6月の推進月間)を 行う	・県民表彰 ・事業者表彰	26	55		

重点目標 2 男女共同参画の視点に立った学びの推進

(1) 幅広い世代への学習機会の提供

令和6年度決算額 令和7年度予算額

176,599千円 372,616千円

① 幼児から高齢者に至る幅広い層を対象に、男女共同参画への理解を促す学習の機会を提供します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
17	まなび支援課	継	生涯学習情報提供事業費	インターネットを活用し、生涯学習に関する情報の蓄積と発信を行う	まなびネットワークシステムによる生涯学習情報の提供	2,238	58,012		まなびネットワークに男女共同参画の視点に立った講座情報の掲載あり
	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	市町村男女共同参画推進委員、市町村担当者、活動団体、一般県民を対象に、男女共同参画の基礎知識を学ぶ講演会を開催する	男女共同参画ネットワークセミナー基礎講座の開催 5月26日実施 63名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

② 男女共同参画の視点をもって地域で活躍できる人材を育成するため、様々な学習の機会を提供します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
18	男女共同参画・多様性推進課	継	やまなし外国人活躍ビジョン推進会議開催費	外国人材の受入促進と共生社会の実現推進を図るため、やまなし外国人活躍ビジョン推進会議を開催する	やまなし外国人活躍ビジョン推進会議の開催	0	243		
	社会教育課	継	男女共同参画学習推進事業	男女共同参画の視点から、国際理解・国際協力を図る指導者養成を目的にセミナーを開催する	やまなし女性国際セミナーの開催(年3回)	299	269		
	産業人材課	継	離転職者訓練	求職者を対象とした職業訓練を実施し、再就職を支援する	・訓練期間:2か月～2年間 ・実施場所:各職業能力開発施設 ・実施期間:R6.4～R7.3	141,999	275,798		
	産業人材課	継	チャレンジジョブ就職支援事業費	就職を希望する子育て中の母親等を対象とした職業訓練を実施、就業を支援する	・訓練期間:3か月間 ・定員:20名 ・実施場所:就業支援センター ・実施期間:5/10～8/8	1,832	2,632		
	産業人材課	継	在職者訓練費	企業の在職者を対象とした訓練を実施する	・訓練期間:2～10日間 ・実施場所:各職業能力開発施設 ・実施期間:R6.4～R7.3	14,292	17,869		

③ 対面での集合型講座に加え、いつでも、どこでも、だれでも学習できるオンライン講座の充実を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
19	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	センターで開催される男女共同参画に関する各種講座について、対面だけでなくオンラインも併用で実施する	集合型講座及びオンライン講座の開催 17回実施 188名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

④ オンライン講座の受講方法が分からない方が受講を諦めることのないよう、必要なサポートを行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
20	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	センターで開催される男女共同参画に関する各種講座について、オンライン講座の受講方法がわからない方に必要なサポートを行う	相談があれば対応(随時)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

(2)調査・研究及び情報収集・提供の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

21,634千円 24,613千円

① 県民意識や男女が置かれた状況などについて、随時調査研究を行い、調査結果を施策に反映させます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
21	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	山梨県教育委員会と連携し て若年層の男女共同参画に 関するアンケート調査を行う	若年層の男女共同参画に関す る意識調査の実施 1回実施 107名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 社会形成又は 女性に関する 施策の推進状 況調査	各市町村が行っている施策 や取り組みについて、定期 的に調査し、その結果を内 閣府へ報告するとともに、今 後の施策に活かしていく	・内閣府の推進状況調査に回 答 ・市町村に県独自の調査を実 施	予算なし	予算なし		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	県民意識・実態 調査の実施	男女共同参画に関する県民 意識及び実態について調査 し、今後の施策に活かしてい く	男女共同参画に関する県民意 識及び実態について調査を実 施	予算なし	予算なし		

② 男女共同参画施策の実施状況の把握を行うとともに、先進的な取組事例などの情報収集を行い、交流サロン開催時や情報紙、男女共同参画推進センターのHP等で情報提供します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
22	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	年3回情報誌、専用ホーム ページ及び男女共同参画推 進センター3館それぞれの FacebookやTwitterなどの SNSを通じて、事業等の情報 提供を行う また、地域の課題解決に向 けた実践活動等に積極的に 参画している女性や、県内 の女性管理職の情報を収集 し、ロールモデルとして情報 提供を行うと共に、男性の介 護や家庭参画を支援するた めの情報、国際情報を提供 する	専用ホームページやSNS、情 報誌による情報発信(随時)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	交流サロンの 開催	県と関係団体が緊密に連携 するとともに広く県民の男女 共同参画推進・共生社会推 進に関する気運を高める	交流サロンの開催 13回	382	889	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	年次報告書の 作成	年次報告書の作成やHPで の紹介を行う	年次報告書の作成・発行	予算なし	予算なし		

③ 市町村や関係団体が開催する男女共同参画に関する講座等の情報を収集し、男女共同参画推進センターのHPで提供します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
23	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	年3回情報誌、専用ホーム ページ及び男女共同参画推 進センター3館それぞれの FacebookやTwitterなどの SNSを通じて、事業等の情報 提供を行う また、地域の課題解決に向 けた実践活動等に積極的に 参画している女性や、県内 の女性管理職の情報を収集 し、ロールモデルとして情報 提供を行うと共に、男性の介 護や家庭参画を支援するた めの情報、国際情報を提供 する	専用ホームページやSNS、情 報誌による情報発信(随時)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

④ SNSを活用し、若年層に向けた効果的な情報を発信します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
24	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	年3回情報誌、専用ホーム ページ及び男女共同参画推 進センター3館それぞれの FacebookやTwitterなどの SNSを通じて、事業等の情報 提供行う また、地域の課題解決に向 けた実践活動等に積極的に 参画している女性や、県内 の女性管理職の情報を収集 し、ロールモデルとして情報 提供を行うと共に、男性の介 護や家庭参画を支援するた めの情報、国際情報を提供 する	専用ホームページやSNS、情 報誌による情報発信(随時)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

基本目標Ⅱ 一人ひとりが活躍できる社会づくり

重点目標1 幅広い分野で女性リーダーを増やしていくための「人材育成」の強化（重点施策）

(1)行政・教育分野等における女性の参画拡大

令和6年度決算額 令和7年度予算額

7,045千円 11,129千円

① 県の審議会等委員に占める女性の割合について、40%を目標として女性の登用を促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
25	行政法務課	継	県審議会委員等への女性の登用	附属機関等設置運営要綱に基づき、女性委員の選任割合は原則として2/5以上になるように選任する	委員改選の際に女性比率を向上させるよう主務課へ指導	予算なし	予算なし		

② 市町村における審議会等の委員への女性の登用について、積極的に働きかけを行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
26	男女共同参画・多様性推進課	継	年次報告書の作成	市町村の審議会等における女性の登用状況を年次報告書で報告する	年次報告書の作成・発行	予算なし	予算なし	再掲	

③ 本県の行政職員及び教員については、意欲ある女性職員の積極的な登用、キャリア意識の向上のための支援や仕事と家庭の両立支援等により、管理職になりたい女性職員の増加を図る等、段階的に進め、女性管理職を増やします。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
27	人事課	継	女性管理職の登用に関する方針	女性県職員の一層の活躍促進に向けた取り組みを行う	・女性職員が管理職に必要なキャリアを形成できるよう、政策形成分野や部局間調整を行う部署へ積極的に配置し、計画的な人材育成を推進 ・女性県職員を対象としたキャリア意識啓発のための面談等の実施及び相談体制の充実 ・仕事と家庭の両立のための意識改革と組織風土の醸成（管理職への意識醸成、イクメン休暇・退庁日等の啓発）	7,045	11,129		
	教育庁総務課	継	女性管理職の登用に関する方針	特定事業主行動計画により、女性教職員の一層の活躍促進に向けた取り組みを行う	・特定事業主行動計画に基づく取り組みの実施状況等の公表（7月） ・女性教職員が管理職に必要なキャリアを形成できるよう、企画立案や対外折衝などの部署へ積極的に配置し、計画的な人材育成を推進 ・仕事と家庭の両立のための意識改革と組織風土の醸成（管理職への意識醸成、イクメン休暇・退庁日等の啓発）	予算なし	予算なし		
	警察本部（警務）	継	女性の登用拡大に向けた計画的育成	特定事業主行動計画により、女性の一層の活躍促進に向けた取組を行う	・特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況等の公表（7月） ・女性職員の活躍推進に向け、働き方改革プロジェクトチームの設置 ・仕事と家庭の両立のための意識改革と組織風土の醸成（管理職への意識醸成、各種休暇・定時退庁日等の啓発）	予算なし	予算なし		

(2)企業・団体等における女性の登用促進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

16,995千円 17,971千円

① 企業・団体等とのネットワークを活用し、様々な主体と連携して県内における女性活躍推進の取り組みを展開します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
28	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	女性活躍応援 プロジェクト事 業費	経営者や県民の意識改革を 促進し、女性が働きやすい 職場環境作りの取り組みを 全県で横断的に広める	女性活躍推進ネットワー ク会議の開催	0	262		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	いきいきワー キングウーマン育 成事業	女性特有の心身の健康問題 や仕事と生活の両立の 悩み 等が離職のきっかけとなっ ている状況を鑑み、社内研修 をモデル事業として実施	モデル事業の結果・ノウ ハウを企業へ提供し、研修 プログラムの実施を推進	予算なし	事業終了		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	民間企業や市町村におけ る女性の管理職・役員等へ の登用を促進するため、管 理職や候補者への人材育成 研修講座を開催する。	女性の活躍支援講座の開 催 11月22日実施 16名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運 営管理費のうち事業費を 一括して計上

② 経営者や管理職等への女性の活躍推進に向けた意識改革を図るための研修会を開催します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
29	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	女性活躍応援 プロジェクト事 業	女性の活躍推進を積極的に サポートする県内企業を増 やし、女性が働きやすい環 境を整える	男女共同参画や女性活躍に 必要な意識改革と行動変 容を促すため、企業経営者 や人事労務関係者等を対象 に講演会を開催	308	331		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	新	やまなし女性 Miraiクエスト	県内企業の女性管理職登 用を図るため、女性管理職 候補者の意識形成や実践経 験と能力を向上させるとも に、経営層への波及を図る	県内企業の女性管理職候 補者に対するマインド研修 、プロジェクトの実施、経 営層へのセミナー等を実施	7,386	8,961		

③ 市町村における女性活躍推進法に基づく推進計画の策定が進むよう、働きかけや必要な支援を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
30	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	年次報告書の 作成	市町村の計画策定状況を 年次報告書で報告する	年次報告書の作成・発行	予算なし	予算なし	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	市町村担当者 への情報提供	市町村担当者へメールリ ストやHP等を利用し、定 期的な情報提供を行う	・市町村担当者のメール リストの作成 ・各種情報の提供	予算なし	予算なし		

④ 企業・団体等の職場における女性の登用を進めるための職場環境整備を促進し、県独自の「山梨えるみん」の認定を足掛かりとし、国の「えるぼし」や「くるみん」認定取得企業の増加を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
31	産業振興 課	継	商工業振興資 金貸付金(成長 やまなし応援融 資)	子育て・女性活躍を推進 する県内中小企業者に対し 、通常よりも貸付利率を優 遇した制度融資を実施する	「山梨えるみん」「くる みん」「プラチナくるみ ん」「えるぼし」の認定 を受けた事業者に対する 制度融資を実施	0	500,000		融資枠:1,500,000千円
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	女性活躍応援 プロジェクト事 業	女性の活躍推進や男性の 育児参画を積極的にサポ ートする県内企業を増やし 、女性が働きやすい環境 を整える	・県独自「山梨えるみ ん」の取得促進を図るた めの取り組みを実施 ・「山梨えるみん」や「 えるぼし」「くるみん」 認定の取得を促進するた め、アドバイスや認定手 続きの支援等を行うアド バイザーの派遣	1,994	1,243		

⑤ 企業・団体等における女性の登用を促進するため、「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画の策定や着実な実行を支援します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
32	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	女性活躍応援 プロジェクト事 業	女性の活躍推進や男性の育 児参画を積極的にサポート する県内企業を増やし、女 性が働きやすい環境を整え る	・県独自「山梨えるみんな」の 取得促進を図るための取り 組みを実施 ・「山梨えるみんな」や「えるぼ し」、「くるみんな」認定の取得 を促進するため、アドバイス や認定手続きの支援等を行 うアドバイザーの派遣	1,994	1,243	再掲	

⑥ 入札参加資格の審査において、女性技術者の雇用に取り組んでいる企業を評価します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
33	県土整備 総務課	継	山梨県入札参 加資格におけ る加算点	女性であって、建設業法第 26条第1項に規定する主任 技術者となりうる資格を有す る者又は同条第2項に規定 する監理技術者に係る資格 者証及び講習修了証を有す る者を入札参加資格申請日 時点で雇用する者に加算す る	令和7・8年度山梨県入札参 加資格審査において、該当 する者に加算した。(参加資 格は2年ごとに更新。令和7・ 8年度参加資格として:109 者)	予算なし	予算なし		

(3)地域・防災分野への女性リーダーの育成

令和6年度決算額 令和7年度予算額

2,907千円 4,277千円

① 自治会等の地域活動やボランティア活動等において、男女共同参画の視点を取り入れた取り組みを支援し、女性の参画を促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
34	防災危機 管理課	継	防災シンポジ ウム	災害時には自助、共助の取 り組みが重要であることか ら、シンポジウムを開催し、県 民の防災意識の啓発を図る	・県防災月間(11月)に合わ せて、防災シンポジウムを開 催 ※講師との日程調整の都合によ り、令和6年度は2月に実施	450	503		

② 災害時に地域住民の先頭に立って地域の防災活動を主導する「甲斐の国・防災リーダー」(防災士)を養成する講座への女性参加者の拡大に取り組みます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
35	防災危機 管理課	継	甲斐の国・防災 リーダー養成 講座	地域における防災力の向上 を図るため、防災に関する知 識、技能を有する人材を育 成する	・甲斐の国・防災リーダー養 成講座の実施 ・甲斐の国・防災リーダー フォローアップ研修の実施	1,654	1,792		

③ 防災に関する重要事項の審議を行う防災会議の委員に占める女性の割合を高め、女性の意見を反映しやすい環境づくりを推進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
36	防災危機 管理課	継	県防災会議	本県防災体制の見直しを図 るため、山梨県防災会議を 開催し、県地域防災計画の 推進を図る	・年1回、山梨県防災会議を 開催	803	1,982		

(4)政治分野における女性の参画促進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

10,911千円 11,862千円

① 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の内容や女性の視点を政治に反映させることの意義などを広報・啓発し、県民の理解を深めます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
37	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	年3回情報誌、専用ホーム ページ及び男女共同参画推 進センター3館それぞれの FacebookやTwitterなどの SNSを通じて、事業等の情報 提供行う また、地域の課題解決に向 けた実践活動等に積極的に 参画している女性や、県内 の女性管理職の情報を収集 し、ロールモデルとして情報 提供を行うと共に、男性の介 護や家庭参画を支援するた めの情報、国際情報を提供 する	専用ホームページやSNS、 情報誌による情報発信(通 年)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を 一括して計上

② 女性の政治参画に向けて必要な知見を提供する研修会を開催します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
38	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	政治分野における男女共同 参画推進法の施行をふま え、女性の政治分野への関 心を高めるための講座を開 催する	女性の政治参画応援セミ ナーの開催 2月20日実施 6名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を 一括して計上

③ 有権者が政治に主体的に関わる意思を持つための主権者教育を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
39	義務教育 課	継	主権者教育の 推進	各教科の授業、児童会や生 徒会活動等の多様な機会を 活用し、社会で起きている出 来事について自ら考え、主 体的に行動できるよう指導す る	・山梨県選挙管理委員会等 実施の明るい選挙出前授業 を市町村教育委員会に周知 ・文部科学省作成の小中学 校向け主権者教育指導資料 を市町村教育委員会に周知	予算なし	予算なし		
	高校教育 課	継	主権者教育の 推進	高校生の間から有権者とな る高校生世代が、国家・社 会の形成者として公共の精 神を育み、在るべき自分の 姿を探求し、社会参画につ ながるように指導する	・公民科の授業や総合的な 探究の時間等において、主 権者教育を実施 ・選挙管理委員会と連携し、 模擬投票等の明るい選挙出 前授業や高校生選挙作文コ ンテストの周知 ・議会事務局と連携し、高校 生議会への参加周知	予算なし	予算なし		
	特別支援 教育・児 童生徒支 援課	継	主権者教育の 推進	児童生徒の発達段階に応 じ、教育活動全体を通じて、 社会で起きている出来事に 関心を持ち、自ら考え、主 体的に行動できるよう指導する	社会科、総合的な学習(探 究)の時間、特別活動をは じめとする教育活動	予算なし	予算なし		

④ 若いうちから政治に触れる機会を創出するため、模擬議会を実施します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
40	議事調査 課	継	高校生議会	次世代を担う県内の高校生 に県議会を体験してもらうこ とで、県政や県議会に対す る理解と関心を深め、政治参 加への意識向上を図る。	参加高校生が議場で行う、 本県の将来に向けた提言に 対して、提言内容を所管する 常任委員長から講評を行っ た。(7月31日に実施)	285	予算なし		

(5)政策・方針決定に参画する人材の育成

令和6年度決算額 令和7年度予算額

26,826千円 42,942千円

① 出産・育児等で男性に比べて就業を中断しやすい傾向にある女性が、自信をもって政策・方針決定過程へ参画することができるよう、キャリアアップや人材育成の講座を開催します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
41	産業人材課	新	女性デジタル人材育成・就労支援事業	非正規雇用労働者等の雇用の安定を図るため、子育て等で時間的制約の多い女性のライフスタイルに寄り添った人材育成や就労支援を実施する。	オンライン中心によるデジタルスキルの学習プログラムと就労支援を民間事業者に委託。	16,020	30,374		

② 女性の様々な働き方やキャリア形成に応じたロールモデルを講演会や女性の活躍応援サイト等のインターネット上で紹介し、活動事例や人材情報などを広く周知します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
42	男女共同参画・多様性推進課	継	女性活躍応援プロジェクト事業費	県内外で活躍する山梨にゆかりのある女性経営者等を招き、仕事と子育てとの両立等をテーマにパネルディスカッションを開催する	山梨の未来を担う女性活躍促進セミナーの開催	180	706		
	男女共同参画・多様性推進課	継	チャレンジインタビュー	様々な分野で活躍している個人・団体などのチャレンジ事例を紹介し、女性の応援サイトに掲載する	企業等で活躍する女性へのインタビューを行い、やまなし女性の応援サイトに掲載	予算なし	予算なし	再掲	
	男女共同参画・多様性推進課	継	やまなし女性の人材バンク	女性の積極的な登用を促進するため、やまなし女性人材バンクの充実を図り(Web上で公開)、女性の人材の活用、有効利用を働きかけていく	人材情報の管理(登録・更新・削除等)	予算なし	予算なし	再掲	
	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	ロールモデルによる講演及びシンポジウム形式で、女性たちが自分らしく社会や家庭で活躍することや「様々なチャレンジ」を喚起する事業を開催する。	チャレンジシンポジウムの開催 3月4日実施 22名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

③ 様々な業種の女性と業務上の悩みや苦勞などの情報を共有する交流会を開催します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
43	男女共同参画・多様性推進課	新	男女共同参画推進センター運営管理費	一般企業、女性起業家、企業を目指す女性、就業、復職を考える女性を対象に、リアルで情報交換をする場を提供し、ネットワーク構築の機会とする	働く女性の大交流会 3月9日実施 38名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

重点目標2 仕事と生活を両立できる環境づくり

(1)働き方改革の取り組みの推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

8,174千円 10,917千円

① 企業等の管理職等に向けた講演会の開催や、各企業等の実情に応じた課題解決の指導・助言を行うアドバイザーの派遣などを通じて、企業における働き方改革の取り組みを促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
44	働く人・ 働き方支 援課	継	働き方改革による県内企業高付加価値化促進事業	県内中小企業等における魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業に対し労働環境の改善に向けた相談支援等を行う	・働き方改革アドバイザーの企業支援延べ431社 ・社会保険労務士等の専門家の派遣41社 ・働き方改革セミナーの開催1回 ・働き方改革出前研修の講師派遣 4社	7,115	9,841		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	女性活躍応援プロジェクト事業	女性の活躍推進を積極的にサポートする県内企業を増やし、女性が働きやすい環境を整える	男女共同参画や女性活躍に必要な意識改革と行動変容を促すため、企業経営者や人事労務関係者等を対象に講演会を開催	308	331	再掲	

② 企業における働き方改革を進めるため、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む企業の先進的な事例を紹介し、他企業の取り組みを促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
45	働く人・ 働き方支 援課	継	働き方改革による県内企業高付加価値化促進事業	県内中小企業等における魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業に対し労働環境の改善に向けた相談支援等を行う	・働き方改革セミナーの開催1回 ・YAMANASHIワーキングスタイルアワードによる表彰	751	745		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	子育て応援・男女いきいき宣言企業登録	男女の働き方の見直し、子育てとの両立支援等に取り組む企業を「子育て応援・男女いきいき宣言企業」として登録する	・企業の募集・登録 ・HPで公開	予算なし	予算なし		

(2)仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

8,797千円 12,037千円

① 企業等の経営者・管理職等に向けたセミナーの開催による経営者層の意識改革に向けた取り組みを進めます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
46	働く人・ 働き方支 援課	継	働き方改革による県内企業高付加価値化促進事業	県内中小企業等における魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業に対し労働環境の改善に向けた相談支援等を行う	・働き方改革セミナーの開催1回 ・YAMANASHIワーキングスタイルアワードによる表彰	751	745	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	女性活躍応援プロジェクト事業費	県内外で活躍する山梨にゆかりのある女性経営者等を招き、仕事と子育てとの両立等をテーマにパネルディスカッションを開催する	山梨の未来を担う女性活躍促進セミナーの開催	180	706	再掲	

② 関係機関と連携し、育児・介護休業制度などの両立支援制度や、「くるみん」認定制度などの周知を図るとともに、企業等における仕事と家庭の両立に向けた環境づくりを推進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
47	産業振興 課	継	商工業振興資金貸付金(成長やまなし応援融資)	子育て・女性活躍を推進する県内中小企業者に対し、通常よりも貸付利率を優遇した制度融資を実施	「山梨えるみん」「くるみん」「プラチナくるみん」「えるぼし」の認定を受けた事業者に対する制度融資を実施	0	500,000	再掲	融資枠:1,500,000千円
	働く人・ 働き方支 援課	継	働き方改革による県内企業高付加価値化促進事業	県内中小企業等における魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業に対し労働環境の改善に向けた相談支援等を行う	・働き方改革アドバイザーの企業支援延べ431社 ・社会保険労務士等の専門家の派遣41社 ・働き方改革セミナーの開催1回 ・働き方改革出前研修の講師派遣 4社	7,115	9,841	再掲	

③ 働きやすい職場環境づくりや育児・介護等に関する支援、多様な人材の活用などを積極的に進めている企業等を表彰し、他企業の取り組みを促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
48	働く人・ 働き方支 援課	継	働き方改革による県内企業高付加価値化促進事業	県内中小企業等における魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業に対し労働環境の改善に向けた相談支援等を行う	・働き方改革セミナーの開催1回 ・YAMANASHIワーキングスタイルアワードによる表彰	751	745	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	子育て応援・男女いきいき宣言企業登録	男女の働き方の見直し、子育てとの両立支援等に取り組む企業を「子育て応援・男女いきいき宣言企業」として登録する	・企業の募集・登録 ・HPで公開	予算なし	予算なし	再掲	

(3) 女性の就職・再就職の支援や能力発揮に向けた取り組みの推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額
273,181千円 434,822千円

① 再就職や就業継続に向けて、職業訓練や就労相談等を実施し、育児・介護等との両立を支援します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
	働く人・ 働き方支 援課	継	やまなし・しごと・プラザ事業費	山梨労働局と連携して、「子育て就労支援センター」において、保育施設や子育て支援制度に関する情報提供や就労、職業訓練に関する相談を行うことにより、出産・育児により離職した女性などの就労を支援する	山梨労働局と連携して、「子育て就労支援センター」において、保育施設や子育て支援制度に関する情報提供や就労、職業訓練に関する相談を行うことにより、出産・育児により離職した女性などの就労を支援	36,792	39,907		
	産業人材 課	継	離転職者訓練	求職者を対象とした職業訓練を実施し、再就職を支援する	・訓練期間:2か月～2年間 ・実施場所:各職業能力開発施設 ・実施期間:R6.4～R7.3	141,999	275,798	再掲	
	産業人材 課	継	チャレンジマイ就職支援事業費	就職を希望する子育て中の母親等を対象とした職業訓練を実施、就業を支援する	・訓練期間:3か月間 ・定員:20名 ・実施場所:就業支援センター ・実施期間:5/10～8/8	1,832	2,632	再掲	
	産業人材 課	継	在職者訓練費	企業の在職者を対象とした訓練を実施する	・訓練期間:2～10日間 ・実施場所:各職業能力開発施設 ・実施期間:R5.4～R6.3	14,292	17,869	再掲	
	産業人材 課	新	キャリアアップ・ユニバーシティ運営事業費	働き手のスキルアップを図るため、教育機関や研修企業等と連携してリスキリングを行うキャリアアップ・ユニバーシティを設置・運営する	・キャリアアップ・ユニバーシティポータルサイトの運営 ・キャリアアップ・ユニバーシティ講座の実施(18講座、延207名)	56,933	62,311		
	産業人材 課	継	相談・情報提供事業	・労働局やハローワーク等に能力開発セミナーや啓発資料を配布する ・関係機関と連携した訓練コースを紹介する	県立職業能力開発施設等で相談・情報提供を実施	予算なし	予算なし		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	ハローワークなど他機関と連携して女性の就業支援や多様な働き方を支援する事業を開催する。	女性の働き方を考える講座の開催 3月4日実施 6名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

② 女性離職者等を対象としたキャリアデザインや資質向上を図るための講座を開催し、女性のキャリアアップを支援します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
50	産業人材課	新	女性デジタル人材育成・就労支援事業	非正規雇用労働者等の雇用の安定を図るため、子育て等で時間的制約の多い女性のライフスタイルに寄り添った人材育成や就労支援を実施する。	オンライン中心によるデジタルスキルの学習プログラムと就労支援を民間事業者に委託。	16,020	30,374	再掲	

(4) 女性の起業やテレワーク等多様で柔軟な働き方の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

7,115千円 9,841千円

① 女性の多様な働き方の一つとして起業を選択できるよう、起業に必要な知識の習得講座や、女性起業家との交流会等を開催するほか、起業支援機関との連携による支援を促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
51	産業振興課	継	商工業振興資金貸付金(起業家支援融資)	新規に事業を始めようとする者又は開業5年未満の者に対し、通常よりも貸付利率を優遇した制度融資を実施する	起業家支援融資(女性・若者・シニア支援枠)による制度融資を実施	123,918	300,000		融資枠:1,500,000千円

② 子育てや介護等を両立しながら働くことができるよう、企業に対してテレワークや短時間勤務、フレックスタイムを始めとした労働時間制度などの周知啓発を進め、多様で柔軟な働き方が可能な職場環境の整備に向けた取り組みを促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
52	働く人・働き方支援課	継	働き方改革による県内企業高付加価値化促進事業	県内中小企業等における魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業に対し労働環境の改善に向けた相談支援等を行う	・働き方改革アドバイザーの企業支援延べ431社 ・社会保険労務士等の専門家の派遣41社 ・働き方改革セミナーの開催1回 ・働き方改革出前研修の講師派遣 4社	7,115	9,841	再掲	

(5) 男性の家事・育児・介護等の参画推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

13,634千円 15,396千円

① 男性の家事・育児・介護等への参画を推進するために、企業等の経営者や管理職等の理解を深めるための啓発事業を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
53	子育て・次世代サポート課	継	やまなし子育てネット保守管理費	やまなし子育てネットやメルマガ等により、子育てに関する情報を提供する	父親の育児参加についてサイト内に掲載、父親と子どもで参加できるイベントの掲載	2,828	2,828		
	男女共同参画・多様性推進課	継	女性活躍応援プロジェクト事業費	県内外で活躍する山梨にゆかりのある女性経営者等を招き、仕事と子育てとの両立等をテーマにパネルディスカッションを開催する	山梨の未来を担う女性活躍促進セミナーの開催	180	706	再掲	
	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	育児の悩みや不安などを語る機会の少ない男性を対象とした交流の場を設けるとともに、男性が家庭や子育てにおいて果たす役割の重要性についての意識啓発と、家庭参画を推進するための講座を開催する。	男性の家庭参画推進講座の開催 2月22日実施 16名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

② 男性が抱いている家事・育児・介護等に対する固定的性別役割分担意識の解消に向けた意識啓発に取り組みます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
54	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	妊娠・出産等についての希望を実現することができるよう、性と生殖に関する健康づくりについて、男女で共に学ぶ講座を開催する	男女の健康・妊娠・出産・子育てサポート講座の開催 10月19日実施 11名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

(6)多様なニーズに対応した子育て支援の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

1,286,520千円 1,276,783千円

① 育休明けなど希望する時期に円滑に保育所等に入所が可能となる環境整備や、放課後児童クラブ、病児保育など多様なニーズに対応する子育て支援サービスの充実を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
55	子育て・次世代サポート課	継	地域子ども・子育て支援事業費補助金	病児保育や保育所等における延長保育等に取り組む市町村に対して補助する	・病児保育事業への助成 ・延長保育事業への助成	398,970	437,386		
	子育て・次世代サポート課	継	やまなし子育て応援事業費補助金	第2子以降の保育料について、3歳の年度末になるまでの間、無料化する	第1子の年齢に関わらず、第2子以降について、3歳になった年度末までの間、保育料を無料化する市町村に対して助成	267,553	268,854		
	子育て・次世代サポート課	継	保育人材確保対策貸付事業費補助金	保育士の資格取得や潜在保育士の復職等を推進する	県社会福祉協議会が行う修学資金や再就職準備金等貸付事業に対し助成	46,423	5,030		
	子育て・次世代サポート課	継	民間保育士等処遇改善推進事業費	保育人材を確保するため、民間保育士等の処遇改善を推進する事業を実施	キャリアアップ研修会の開催	2,827	5,271		
	子育て・次世代サポート課	継	保育人材確保定着促進事業費	待機児童ゼロを堅持するため、官民が連携し、保育士が働きやすい職場づくりを推進する	協議会の設置、保育所等見学会の開催等	1,019	437		
	子育て・次世代サポート課	継	保育士職場環境整備促進事業費補助金	保育士の負担軽減のため保育体制を強化する	市町村が行う地域住民や子育て経験者等を雇用する保育体制強化事業に対し助成	0	事業終了		
	子育て・次世代サポート課	継	医療的ケア児保育支援事業費補助金	保育施設における医療的ケア児を支援する	市町村が行う訪問看護師派遣に対し助成	11,813	14,427		
	子育て・次世代サポート課	継	保育士・保育所支援センター設置事業費	時期を問わず希望する保育所等へ円滑に入所できる環境を整備するため、保育士・保育所支援センターを設置する	保育人材バンクの設置、潜在保育士に対する研修等	15,783	22,784		
	子育て・次世代サポート課	新	一時預かり利用者負担軽減事業費補助金	子育て家庭が安定して一時預かり事業を利用できるよう支援する	利用料の減免を行う市町村に対し助成	732	0		
	子育て・次世代サポート課	新	病児・病後児保育推進事業費	保護者が病気の子どもを安心して預け、仕事と子育ての両立を支援する。	利用料の減免を行う市町村に対し助成	752	2,067		
	子育て・次世代サポート課	継	放課後児童対策費	保護者が昼間家庭にいない小学生に対して、放課後に学校の余裕教室等を利用して遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る	放課後児童クラブを実施する市町村に対し助成	375,743	408,961		
	子育て・次世代サポート課	継	産休・育休明け保育推進事業費補助金	親の産休・育休期間が終了した乳幼児の円滑な保育所等への入所を進める	1歳児に対して保育士を加配する私立保育所等に市町村が補助した場合に助成	70,404	80,799		
	子育て・次世代サポート課	継	病児・病後児保育施設整備事業費補助金	病児・病後児保育の全県での広域利用を促進する	施設整備に対し助成	0	0		

55	子育て・次世代サポート課	継	保育士資格取得支援事業費補助金	幼保連携型認定こども園等に必要となる保育教諭及び保育士を確保する	幼保連携型認定こども園、保育所、幼稚園等が保育士の資格取得に要した経費に対し助成	81	300		
	子育て・次世代サポート課	継	児童厚生施設等整備費補助金	児童館や放課後児童クラブ等の施設整備に対して補助し、児童の居場所づくりを推進する	児童館・放課後児童クラブの整備に対し助成	77,847	11,277		

② 家庭教育に係る相談窓口を設置し、関係機関と連携して、安心して子育てができる環境づくりに取り組みます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
56	子育て・次世代サポート課	継	子育て支援情報広報事業費	子育て支援制度や相談窓口など子育てに必要な情報を提供する	子育て専門情報誌に子育て支援施策や制度の内容を掲載	675	675		
	子育て・次世代サポート課	継	子育てハンドブック作成事業費	子育て支援制度や相談窓口など子育てに必要な情報を提供する	掲載内容の情報を更新し、ハンドブックを市町村、保育所、幼稚園、相談窓口に配布	685	事業終了		
	子育て・次世代サポート課	継	やまなし子育てネット保守管理費	やまなし子育てネットやメルマガ等により、子育てに関する情報を提供する	県からのお知らせや県内イベント、やまなし子育て応援カード協賛企業等を広く周知	2,828	2,828	再掲	
	社会教育課	継	子育て相談総合窓口設置事業	・子育て家庭への支援を総合的に推進するために、関係機関と連携し、安心して子育てができる環境づくりを支援する ・電話・面接・カウンセリング等により子育てに関する相談に応じる	・電話相談、面接相談 ・臨床心理士によるカウンセリング(月2回) ・他機関との連携・窓口紹介	5,270	5,846		

③ 各企業等の実情に応じた課題解決の指導や助言を行うアドバイザーの派遣などを通じて、短時間勤務制度の導入など職場環境づくりに対する取り組みを促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
57	働く人・働き方支援課	継	働き方改革による県内企業高付加価値化促進事業	県内中小企業等における魅力ある職場環境づくりを推進するため、企業に対し労働環境の改善に向けた相談支援等を行う	・働き方改革アドバイザーの企業支援延べ431社 ・社会保険労務士等の専門家の派遣41社 ・働き方改革セミナーの開催1回 ・働き方改革出前研修の講師派遣 4社	7,115	9,841	再掲	

重点目標3 地域における男女共同参画の推進

(1) 地域活動における男女共同参画の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額
7,130千円 9,431千円

① 地域の男女共同参画を推進するリーダーである市町村男女共同参画推進委員のスキルアップを図るための講座の実施や活動情報の提供等の支援を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
58	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	男女共同参画社会の実現に向け、講座の企画・運営を希望する団体に対してアドバイスを行いながら講座を開催することにより、各団体の活動を支援・育成するとともに、男女共同参画について、広く県民に普及・啓発を図る	市民企画講座の開催2回実施 74名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

② 地域における各種団体が実施する男女共同参画を推進する取り組みを支援します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
59	男女共同参画・多様性推進課	継	山梨県男女共同参画団体活動促進事業費補助金	男女共同参画社会の実現を図るため、各地域、あるいは各団体の主体的な取組に対し助成を行い、全県で広く社会活動の意識改革を促す	ジェンダーギャップの解消を図るため、男女共同参画推進に向けた取り組みを行う団体が実施する取り組みに対し助成 50千円若しくは100千円×2回分 38件	1,817	3,500	再掲	

(2) 農山村における男女共同参画の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

2,722千円 4,042千円

① 研修会などを通じて女性人材の育成に取り組むとともに、地域の役員や農業委員などへの女性の登用を促進することにより、意思決定の場への参画を促進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
60	農業技術課	継	農村女性活動推進支援事業費	地域のモデルとなる女性農業者を育成、女性グループの活動支援等を行う	キャリアアップのための研修会の開催 女性農業者グループ活動支援等	1,361	2,021		
	担い手・農地対策課	継	女性農業委員登用にに向けた啓発活動	県農業委員会ネットワーク機構と連携し、市町村農業委員会職員等を対象とした研修会等により女性農業委員登用にむけた啓発活動を行う	県農業委員会ネットワーク機構と連携し、農業委員会事務局長・担当者会議や農政推進農業委員・農地利用最適化推進委員会大会等において啓発活動を実施	予算なし	予算なし		

② 農業におけるワーク・ライフ・バランスを促進するために、家事・育児・介護等の家庭内の役割分担や労働時間、報酬等の就業条件について、家族内で話し合いのうえ取り決める家族経営協定の締結を推進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
61	農業技術課	継	農村女性活動推進支援事業費	地域のモデルとなる女性農業者を育成、女性グループの活動支援等を行う	キャリアアップのための研修会の開催 女性農業者グループ活動支援等	1,361	2,021	再掲	

(3) 女性の視点からの防災の取り組みの推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

2,541千円 3,630千円

① 災害時の地域での「共助」における重要な役割を果たす自主防災組織において、女性の視点を踏まえた活動が行えるよう、自主防災組織への女性の加入促進に取り組めます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
62	防災危機管理課	継	地域防災リーダー養成講座	災害発生時に、自主防災組織を指導し、初期消火や要支援者の避難誘導等を行う地域防災リーダーを養成する	・地域県民センターを中心に各圏域で養成講座を実施	296	392		

② 地域防災力の中核であり、牽引役となる消防団員として女性が活躍できるよう、機能別団員制度※をはじめ、活動内容の周知を図ります。※ 機能別団員制度とは、全ての消防団活動に参加できない人が、特定の活動・役割のみに従事する制度

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
63	消防保安課	継	消防防災事務担当課長会議	消防防災事務に関する会議において、女性を含めた消防団員の確保推進を図る。	・年1回、消防防災事務担当課長会議において周知	予算なし	予算なし		

③ 災害時に市町村が開設する避難所において、女性を含む多様な人々の視点による様々なニーズに配慮した管理運営を行うことにより、女性が安心して過ごせる避難所が実現できるよう働きかけを行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
64	防災危機管理課	継	大規模地震防災訓練	市町村と共催で実施している大規模地震防災訓練において避難所開設・運営訓練を実施する	・県防災月間(11月)に合わせて、大規模地震防災訓練を実施	1,442	1,256		

④ 本県の防災に関する基本的事項を総合的に定め、住民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として策定している「地域防災計画」においても、女性の視点を踏まえた改定に取り組めます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
65	防災危機管理課	継	県防災会議	本県防災体制の見直しを図るため、山梨県防災会議を開催し、県地域防災計画の推進を図る	・年1回、山梨県防災会議を開催	803	1,982	再掲	

基本目標Ⅲ 安全・安心に暮らせる社会の実現

重点目標1 複雑多様化する課題に対応する「相談機能」の充実強化(重点施策)

(1) 女性に対する暴力の予防と根絶のための環境づくり

令和6年度決算額 令和7年度予算額

25,635千円 31,250千円

① DVや性犯罪・性暴力等の未然防止と根絶のため、「若年層の性暴力被害予防月間」や「男女共同参画推進月間」、「女性に対する暴力をなくす運動期間」等における広報・啓発を強化します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
66	警察本部 (人身安全・少年課)	継	前兆事案に対する先制・予防的活動	・声掛け、つきまとい等の情報収集と分析の高度化を推進する ・行為者を特定し、検挙又は先制的な指導警告の強化を図る	・声掛け、つきまとい等の情報収集と分析の高度化を推進 ・検挙又は先制的な指導警告の強化	予算なし	予算なし		
	男女共同参画・多様性推進課	継	配偶者に対する暴力防止対策事業	講演会の開催や啓発用パンフレットを配布する	・県民向け講演会の実施 ・デートDV防止に向けた教職員研修会の実施(2回) ・啓発用パンフレット・相談カードの作成・配布	630	758		
	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	行政及び民間団体と連携して、女性に対する暴力及びDV防止の基調講演と、県内で相談・防止活動に取り組んでいる団体メンバーによるシンポジウムを開催する	・女性に対する暴力及びDV防止講演会とシンポジウムを開催 1月20日実施 94名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上
	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	年3回情報誌、専用ホームページ及び男女共同参画推進センター3館それぞれのFacebookやTwitterなどのSNSを通じて、事業等の情報提供を行う また、地域の課題解決に向けた実践活動等に積極的に参画している女性や、県内の女性管理職の情報を収集し、ロールモデルとして情報提供を行うと共に、男性の介護や家庭参画を支援するための情報、国際情報を提供する	専用ホームページやSNS、情報誌による情報発信(通年)	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

② 学校や関係団体等と連携し、若年層に対して、デートDV等の女性に対する暴力の予防教育や啓発を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
67	警察本部 (人身安全・少年課)	継	SNS等を通じた犯罪抑止のための広報啓発活動の充実	県下の学校に出向きインターネット安全教室を開催するとともに広くSNS等を通じた犯罪抑止のための広報啓発活動を実施する	・県下の学校に出向きインターネット安全教室を開催 ・広くSNS等を通じた犯罪抑止のための広報啓発活動を実施	予算なし	予算なし		
	男女共同参画・多様性推進課	継	配偶者に対する暴力防止対策事業	講演会の開催や啓発用パンフレットを配布する	・県民向け講演会の実施 ・デートDV防止に向けた教職員研修会の実施(2回) ・啓発用パンフレット・相談カードの作成・配布	630	758	再掲	
	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	女性に対する暴力の防止及びDV根絶に向けた基本知識や現状について学ぶ啓発講座を開催するとともに、県・市町村等のDV相談担当者を対象とした、実務スキルを高めるための研修講座を開催する	DV被害者支援講座(基礎講座) 6月28日実施 63名 DV被害者支援講座(実務者研修) 7月19日、8月1日実施 84名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

③ 犯罪被害者からの相談に迅速に対応し、関係機関と連携し、犯罪被害者支援を適切に行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
68	県民生活 支援課	継	安全・安心なまちづくり推進事業	・犯罪被害者等に適切な情報提供等を行う総合的対応窓口を設置する ・啓発事業を実施	・「山梨県犯罪被害者等総合支援窓口」の運用 ・街頭キャンペーンへの参加、協力	予算なし	予算なし		
	県民生活 支援課	継	安全・安心なまちづくり推進事業	安全・安心なまちづくりの普及・啓発、自主的な防犯活動の促進・支援を行う(推進会議等)	・安全・安心なまちづくり推進会議の開催(構成50団体) ・安全・安心なまちづくり山梨県民大会の開催 ・子ども防犯教室の実施	254	281		
	県民生活 支援課	新	安全・安心なまちづくり推進事業	・犯罪被害者等の経済的負担軽減を図る ・市町村職員等の犯罪被害者等への対応能力を向上させる	・犯罪被害者等見舞金の支給 ・市町村職員向け研修会を開催	2,493	5,312		
	県民生活 支援課	新	安全・安心なまちづくり推進事業	犯罪被害者等支援に関係する者の連携の緊密化と施策の効果的かつ円滑な推進実施を図る	山梨県犯罪被害者等支援協議会の開催	予算なし	予算なし		
	警察本部 (総務)	継	警察安全相談	警察安全相談を受理し、担当部署への引継等、適切な対応を行う。	相談専用ダイヤル＃9110を活用し、相談しやすい環境を提供	予算なし	予算なし		
	警察本部 (警務)	継	性犯罪防止事業	職員の研修(カウンセラー養成講座の受講)を行う	職員に対するカウンセラー養成講座の実施(受講7人)	376	417		
	警察本部 (人身安全・少年課)	継	安全・安心なまちづくりの普及・啓発	女性・子供に対する不審者対応訓練、防犯教室を実施する	女性・子供に対する不審者対応訓練、防犯教室を実施	予算なし	予算なし		
	警察本部 (人身安全・少年課)	継	少年相談	ヤングテレホン等により相談しやすい環境を提供するとともに被害少年等に対するカウンセリングや継続補導を行う	・ヤングテレホン等により相談しやすい環境を提供 ・被害少年等に対するカウンセリングや継続補導を実施	予算なし	予算なし		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	配偶者からのDV防止及び被害者の保護のため、「配偶者暴力相談支援センター」として、女性相談員が電話及び面接(原則予約制)により相談に応じる	相談員が電話及び面接によりDV相談に対応 令和6年度相談件数277件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上

(2) 配偶者等からの暴力防止に係る対策の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額
366,035千円 **445,596千円**

① 配偶者暴力相談支援センター等における相談は、被害者の立場に配慮し、同伴児童の心理的ケアや支援にも努めます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
69	福祉保健 総務課	継	女性相談支援センター費	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、「配偶者暴力相談支援センター」として、相談員が電話及び面接(原則予約制)により相談に応じる。	相談員が電話及び面接によりDV相談に対応 令和6年度相談件数725件	24,506	29,548		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため、「配偶者暴力相談支援センター」として、女性相談員が電話及び面接(原則予約制)により相談に応じる	相談員が電話及び面接によりDV相談に対応 令和6年度相談件数277件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上

② DV被害者が躊躇せずに相談でき、必要な支援が受けられるよう、配偶者暴力相談支援センターの周知を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
70	福祉保健 総務課	継	女性相談支援 センター費	被害者に対する心身の回復 支援を行う	様々な機会を通じ配偶者暴力 相談支援センターの相談窓口 を周知	24,506	29,548	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	配偶者に対す る暴力防止対 策事業	講演会の開催や啓発用パン フレットを配布する	・県民向け講演会の実施 ・デートDV防止に向けた教職 員研修会の実施(2回) ・啓発用パンフレット・相談 カードの作成・配布	630	758	再掲	

③ 必要に応じ一時保護を行い、被害者の自立に向けて、住宅の確保、就業、子どもの就学等の支援を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
71	まなび支 援課	継	私立高等学校 等奨学給付金	低所得世帯の高校生等に対 して奨学給付金を支給する	高校生等に奨学給付金を支 給	64,204	69,661		
	まなび支 援課	継	私立高等学校 入学準備サ ポート事業費	低所得世帯の高校生等の入 学時に必要な経費に対して 給付金を支給する	高校生等に入学準備サポート 事業給付金を支給	5,400	8,950		
	福祉保健 総務課	継	女性相談支援 センター費	一時保護や保護後の自立に 向けた住宅を確保し、被害 者に対する心身の回復支援 を行う	・適切な一時保護の実施 ・被害者の一時使用住宅(ス テップハウス)の確保 ・同伴児童への学習支援 ・就業等の相談窓口の案内	24,506	29,548	再掲	
	高校教育 課	継	公立高等学校 奨学給付金	低所得世帯の高校生等に対 して奨学給付金を支給する	高校生等に奨学給付金を支 給	167,742	209,267		
	高校教育 課	継	公立高等学校 入学準備サ ポート事業	低所得世帯の高校生等の入 学時に必要な経費に対して 給付金を支給する	高校生等に入学準備サポート 事業給付金を支給	18,450	25,550		

④ 市町村、警察、民間支援団体等との連携を強化し、被害者に対する支援・保護体制の充実を図るほか、弁護士による相談体制の強化を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
72	警察本部 (人身安 全・少年 課)	継	DV防止法の 適切な運用の 推進	相談・指導警告・検挙など を行う	相談・指導警告・検挙など	329	598		
	福祉保健 総務課	継	女性相談支援 センター費	関係機関の実務者との連携 を深め、被害者に対する心 身の回復支援を行う	・DV関係機関連絡協議会実 務者会議 1回 ・心理判定員による心理相 談を実施 4回 ・精神科医による医療相談を 実施 8回	24,506	29,548	再掲	

⑤ DV被害者が婚姻関係の解消に向けて必要となる調停・訴訟等の費用の一部を支援します。

⑥ DV、デートDV等に関する研修会等を通じて、職務関係者のスキルアップを図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
74	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	女性に対する暴力の防止及 びDV根絶に向けた基本知 識や現状について学ぶ啓発 講座を開催するとともに、県 市町村等のDV相談担当者 を対象とした、実務スキルを 高めるための研修講座を開 催する	DV被害者支援講座(基礎講 座) 6月28日実施 63名 DV被害者支援講座(実務者 研修) 7月19日、8月1日実施 84名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を 一括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	配偶者に対す る暴力防止対 策事業	講演会の開催や啓発用パン フレットを配布する	・県民向け講演会の実施 ・デートDV防止に向けた教職 員研修会の実施(2回) ・啓発用パンフレット・相談 カードの作成・配布	630	758	再掲	

(3) 性犯罪・性暴力対策の推進及び被害者の保護

令和6年度決算額 令和7年度予算額

57,510千円 70,240千円

① 全ての被害者が躊躇せず相談でき、必要な支援を受けられるよう、やまなし性暴力被害者サポートセンターの更なる周知を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
75	警察本部 (捜査第一課)	継	性犯罪防止事業	「性暴力110番」において相談に対応するとともに、相談窓口の周知を図る	・県警ホームページへの掲載等による相談窓口の周知 ・相談受理件数 46件(令和6年度)	予算なし	予算なし		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター事業費	やまなし性暴力被害者サポートセンターにおいて、性暴力被害者の相談・支援を行う	支援センターの運営委託(相談員配置、費用負担ほか各種支援、被害防止のための広報活動、職員のスキルアップ等)、連絡調整会議の開催	8,251	10,173		

② やまなし性暴力被害者サポートセンターの職員のスキルアップに努めます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
76	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター事業費	やまなし性暴力被害者サポートセンターにおいて、性暴力被害者の相談・支援を行う	支援センターの運営委託(相談員配置、費用負担ほか各種支援、被害防止のための広報活動、職員のスキルアップ等)、連絡調整会議の開催	8,251	10,173	再掲	

③ 関係機関と連携し、被害者に寄り添った支援体制を充実・強化します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
77	警察本部 (人身安全・少年課)	継	被害少年カウンセリングアドバイザーの委嘱	カウンセリングアドバイザーの助言指導による担当職員のカウンセリング技術の向上を図る	カウンセリングアドバイザーによる少年補導職員等への助言指導	予算なし	予算なし		
	福祉保健 総務課	継	女性相談支援センター費	関係機関の実務者との連携を深め、被害者に対する心身の回復支援を行う	・DV関係機関連絡協議会実務者会議 1回 ・被害者の心身の状況に配慮した相談及び保護等の対応を実施	24,506	29,548	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	関係機関連絡協議会	DV防止及び被害者の保護を図るため、関係機関連絡協議会を設置し、相互の緊密な連携を図る	関係機関連絡協議会の開催(年1回)	予算なし	予算なし		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター事業費	やまなし性暴力被害者サポートセンターにおいて、性暴力被害者の相談・支援を行う	支援センターの運営委託(相談員配置、費用負担ほか各種支援、被害防止のための広報活動、職員のスキルアップ等)、連絡調整会議の開催	8,251	10,173	再掲	

④ コミュニティサイトやSNS等を通じた性犯罪・性暴力等の当事者にならないための広報・啓発を行い、子どもや保護者のメディア・リテラシーの向上を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
78	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター事業費	やまなし性暴力被害者サポートセンターにおいて、性暴力被害者の相談・支援を行う	支援センターの運営委託(相談員配置、費用負担ほか各種支援、被害防止のための広報活動、職員のスキルアップ等)、連絡調整会議の開催	8,251	10,173	再掲	

(4) セクシュアルハラスメント等防止対策の推進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

30,093千円 35,966千円

① 誰もが職場や学校、家庭、地域などのあらゆる場においてハラスメントに遭わない安心な暮らしができるよう、防止に向けた普及啓発を推進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
79	義務教育課	継	管理職研修	セクハラ防止の啓発を行う	管理職研修において「信頼される教職員であるために遵守すべき事項」の中で、スクール・セクシャル・ハラスメントについて周知・徹底	274	487		

② セクシュアルハラスメント等に関する女性の総合相談窓口の設置や弁護士によるハラスメント相談を実施します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
80	福祉保健総務課	継	女性相談支援センター費	セクハラ・マタハラ等を含む困難を抱える女性からの相談に対応する	女性相談支援センター 令和6年度相談件数 2,041件	24,506	29,548	再掲	
	男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	一般的な問題・悩みに対して、女性相談員が電話及び面接(原則予約制)により相談に応じる	女性総合相談の実施 令和6年度相談件数 194件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上

重点目標2 多様性の尊重と安心して暮らせる社会づくり

(1)性の多様性に関する理解促進

令和6年度決算額 令和7年度予算額

6,639千円 8,895千円

① 性的少数者の方々に対する理解促進を図る取り組みを、学校や職場などにおける研修などを通じて推進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
81	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	性の多様性理 解促進事業費	一人ひとりの多様性が尊重さ れる県づくりを目指し、性的 少数者に対する理解を深め る取り組みを実施する	パートナーシップ宣誓制度の 拡充	442	988		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	性の多様性理 解促進事業費	性の多様性に関する理解の 促進と普及啓発を図る取り組 みを実施する	教職員向け研修会の実施 企業、県職員向け研修回の実 施	442	988	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	人権の尊重やLGBTなどの 多様な性、また命の大切さや 防犯・防災について、親子で 学習・実践する講座を開催 する	小学生親子に向けた出前講 座の開催 4回実施 576名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する各種 事業(相談業務除く)に ついては、センター運営 管理費のうち事業費を一 括して計上

② 学校現場における理解を促進するために、多様性を包み込む教育の推進を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
82	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	性の多様性理 解促進事業費	性の多様性に関する理解の 促進と普及啓発を図る取り組 みを実施する	教職員向け研修会の実施 企業、県職員向け研修回の実 施	442	988	再掲	

(2)生活上の困難を抱えた人々に対する支援

令和6年度決算額 令和7年度予算額

355,226千円 436,945千円

① 高齢者、障がい者等ができる限り自立し、個人として尊厳が保たれ、安心して日常生活・社会生活を送れるよう、就業や社会参画、生活自立に向けた取り組みを推進します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	やまなし外国人 相談支援セン ター運営費	在留外国人に対し行政・生 活全般の情報提供・相談対 応を多言語で行う相談窓口 を運営	やまなし外国人相談支援セン ターの運営	16,770	20,179		
	健康長寿 推進課	継	高齢者社会活 動推進等事業 費補助金	高齢社会における生きがい づくり、健康づくりを支援す るため、老人クラブの活動に 対し助成する	高齢社会における生きがいづ くり、健康づくりを支援するた め、老人クラブの活動に對し て助成	27,905	28,795		
	健康長寿 推進課	継	長寿やまなし振 興事業費補助 金	明るく活力ある高齢社会づく りを推進するため、いきいき 山梨ねりんピックの開催、 全国健康福祉祭への選手派 遣等の事業を実施する	・いきいき山梨ねりんピック の実施 ・全国健康福祉祭派遣事業の 実施 ・シルバー作品展、シルバー 俳句大会の開催 ・情報提供事業の実施 ・高齢者地域リーダー活動促 進事業の実施	13,985	16,617		
	健康長寿 推進課	継	ことぶきマス ター制度推進 費	長年の経験によって培われ た知識や技能を持つ高齢者 をことぶきマスターとして認定 し、地域の施設や行事など で活躍してもらう制度を推進 する	事業所や市町村へチラシ配 布や県HPへの掲載等、積極 的に広報を行い、事業の周知 やことぶきマスターの増加を 図るとともに、県社会福祉協議 会と連携して、高齢者の知識 や技能を披露できる機会を提 供	4	148		

83	障害福祉課	継	聴覚障害者情報センター運営事業	聴覚障害者のコミュニケーションを支援する情報提供施設を管理運営する	・手話通訳者の養成、派遣、研修の実施 ・要約筆記者の養成、要約筆記者・要約筆記奉仕員の派遣、研修の実施 ・聴覚障害者用録画物の制作及び貸出し ・聴覚障害者相談事業の実施 ・ろうあ者成人学級の開催 ・中途失聴、難聴者コミュニケーション教室の実施 ・聴覚障害者に対する就労支援の実施	34,909	33,337		
	障害福祉課	継	障害者権利擁護事業	障害者の人権や権利を擁護するため相談窓口を設置する	障害者の権利擁護に関する一般相談、法律相談等の実施	2,896	2,921		障がい者110番
	障害福祉課	継	障害者文化芸術フェスティバル開催事業	障害のある方が文化芸術活動を鑑賞し、参加し、創造する機会を充実させるため、障害者文化芸術フェスティバルを開催する	・第27回山梨県障害者文化展の開催 ・第11回山梨県障害者芸術・文化祭の開催 ・ファッションショーを中心とした交流イベント(やまなしユニバーサルフェス)の開催	7,004	7,620		
	障害福祉課	新	アール・ブリュット等文化芸術活動支援事業	障害のある方が文化芸術活動を通じて自らの能力を最大限に発揮し、障壁なく社会参加できる「人」や「場」づくりを進め、障害のある方の社会参加や共生社会の実現につなげる	・支援コーディネーターの設置、相談支援 ・企画展(甲府の街とアートを巡る「雑踏」展)の開催 ・企画展の3Dデータ作成・公開	13,742	13,992		
	障害福祉課	継	身体障害者地域活動育成事業	在宅障害者の社会参加の促進を図るため、身体障害者を対象とした球技大会、文化祭及び講習会を行う	・身体障害者グランドゴルフ大会 ・視覚障害者文化祭 ・聴覚障害者スポーツ大会 ・講習会(身体、視覚、聴覚)	344	344		
	障害福祉課	継	視覚障害者生活訓練事業	視覚障害者の将来の生活の方途を見いだすために必要な助言、指導、自立生活に必要なコミュニケーション訓練、歩行感覚訓練等を行い自立生活の促進を図る	生活訓練事業の実施 ・点字訓練 ・パソコン訓練 ・墨字訓練 ・感覚・歩行訓練 ・家庭生活訓練	348	348		
	障害福祉課	継	障害者ICT総合推進事業	「障害者ICTサポートセンター」の設置及びパソコンボランティアの養成・派遣により、障害者の情報バリアフリー化を推進し、社会参加の促進を図る	・ICTに関する相談 ・パソコン教室の開催 ・パソコンボランティアの養成 ・パソコンボランティアの派遣	3,815	3,893		
	障害福祉課	継	次世代型農福連携パワーアップ事業	障害者の働く場の拡大による経済的自立と社会参加を促進するため、農家と障害者就労施設のマッチングや障害者就労施設の農業への参入支援など、農福連携の取り組みを推進する	・農家とのマッチング支援 ・農業への参入支援 ・農福マルシェの開催 ・6次産業化アドバイザー派遣による商品開発など	12,474	12,958		
	障害福祉課	継	障害者就労支援施設工賃向上推進事業	障害者の工賃向上を図るため、就労支援施設と企業とのマッチングや経営改善を支援する産福連携の取り組みを推進する	産福連携コーディネーターの設置、アドバイザーの派遣等	15,591	17,461		
	障害福祉課	継	県版障害者ジョブコーチ派遣事業費	県が養成した「県版障害者ジョブコーチ」を就労を希望する障害当事者等の求めに応じて派遣し、就労定着率を上げる	「県版障害者ジョブコーチ」の派遣	30	375		

健康増進課	継	精神障害者ピアサポート事業	当事者をピアサポーターに委嘱し、現在精神科病院に入院している患者に対し、退院に向けた支援等を行う	・入院患者に対して退院を促し、地域での生活を維持、継続移行のための支援を実施 ・対象者、家族等に対し、福祉サービスの情報提供 ・ピアサポーター連絡会の実施	2,680	3,279		
健康増進課	継	精神障害者等社会適応訓練事業	精神障害者等に対し、仕事に対する持久力や集中力、環境適応能力等を養う社会適応訓練を行う	精神障害者、ひきこもり者が訓練協力事業所で訪問支援員の支援のサポートを受けながら就労準備のための訓練を実施	437	1,216		
社会教育課	継	山梨ことぶき勸学院運営	高齢者の充実した生きがいづくりの創造と、活力ある地域づくりに貢献できる力を育む	必修講座「地域を創る」、「知識を深める」、「感性を高める」、「時代をとらえる」などをテーマに21講座を幅広く学び、ふれあい行事等の様々な活動に自主的に取り組む	23,402	24,799		
まなび支援課	継	生涯学習推進センター運営費	生涯学習の振興を図るため、講座の開催をはじめとする各種の事業を行い、県民の生涯学習への取り組みを支援する	・生涯学習に関する学習情報の収集、提供 ・「賑わい・交流促進事業」(障害者の方が安心して参加・交流できる活動)など、各種講座の開催 ・生涯学習に関する相談、支援 ・生涯学習に関する調査、研究	35,240	41,782		
産業人材課	継	障害者職業能力開発事業費	就業支援センターにおいて、知的障害者を対象とした職業訓練を実施する	・訓練期間:1年 ・定員:20名 ・実施場所:就業支援センター ・実施期間:R6.4～R7.3	15,995	18,610		
産業人材課	継	障害者の態様に応じた委託訓練事業	障害者の雇用促進のため、障害者の能力、適正及び地域の障害者雇用のニーズに対応した委託訓練を実施する	・訓練期間:3か月以内 ・定員:95名 ・実施場所:民間教育訓練機関、企業等(県から委託) ・実施期間:R6.4～R7.3	13,607	35,162		
産業人材課	継	障害者就職支援コーディネータ設置事業	障害者職業訓練の受講者に対する求人情報の提供、就職相談及び就職先の開拓等を行う	・設置場所:就業支援センター ・業務計画:求人情報収集(週1回)、訓練生の就職相談(週2日)、事業所訪問(週2日)	2,263	2,741		
産業人材課	継	職業訓練手当	母子家庭や障害者等がハローワークからの受講指示に基づき、職業訓練を受講する場合、手当を支給する	該当者に対し、訓練手当を支給	12,724	26,265		
男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	一般的な問題・悩みに対して、女性相談員が電話及び面接(原則予約制)により相談に応じる	女性総合相談の実施 令和6年度相談件数 194件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上
男女共同参画・多様性推進課	継	男女共同参画推進センター運営管理費	一般的な問題・悩みに対して、男性相談員が電話により相談に応じる	男性総合相談の実施 令和6年度相談件数 28件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上

② 相談体制を充実し、家庭や地域において安心して暮らせる環境づくりを進めます。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
84	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	やまなし外国人 相談支援セン ター運営費	在留外国人に対し行政・生 活全般の情報提供・相談対 応を多言語で行う相談窓口 を運営	やまなし外国人相談支援セン ターの運営	16,770	20,179	再掲	
	教育企画 室	継	障害のある子ど ものための教育 相談事業	特別支援教育の充実のため、 障害のある子ども等の教育 相談を行う	障害のある子ども及び保護者 等を対象に電話相談や面接 相談等の教育相談を実施	4,753	7,183		
	福祉保健 総務課	継	生活困窮者自 立相談支援事 業	生活困窮者に対し就労その 他の自立に関する相談に応 じ、そのニーズを把握し、 ニーズに応じた支援が計画的 に行えるよう、自立支援計画 を策定する	生活困窮者に対する相談の 実施、自立支援計画の策定	22,833	30,642		
	福祉保健 総務課	継	住居確保給付 金	離職により住居を失った者が 安心して就職活動を行うこと ができるよう、住居確保給付 金を支給する	住居確保給付金の支給	334	4,763		
	福祉保健 総務課	継	家計改善支援 事業	家計に問題を抱える生活困 窮者からの相談対応、家計 再生プランの作成、必要な 情報提供や専門的な助言・ 指導を行う	家計改善支援員による家計相 談の実施、家計再生プランの 作成	3,762	4,934		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	一般的な問題・悩みに対し て、女性相談員が電話及び 面接(原則予約制)により相 談に応じる	女性総合相談の実施 令和6年度相談件数 194件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する相談 業務については、セン ター運営管理費のうち相 談員の人件費を一括し て計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	一般的な問題・悩みに対し て、男性相談員が電話により 相談に応じる	男性総合相談の実施 令和6年度相談件数 28件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進セ ンターが実施する相談 業務については、セン ター運営管理費のうち相 談員の人件費を一括し て計上

③ 家庭環境等に配慮した就職などの自立支援やひとり親家庭等の生活安定を図るための各種支援体制の充実を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
85	こども福 祉課	継	母子家庭自立 支援給付金事 業等	養成機関に修学するひとり 親を支援する	養成機関に修学するひとり 親を支援	9,550	12,029		
	こども福 祉課	継	就業相談・就 業促進活動	就業アドバイザーによる就業 相談・職業紹介・求人開拓を 行う	就業アドバイザーによる就業 相談・職業紹介・求人開拓を 実施	5,496	5,577		
	こども福 祉課	継	ひとり親家庭等 日常生活支援 事業	ひとり親家庭等の生活の安 定を支援する	ひとり親家庭等の生活の安 定を支援	261	495		

④ 生活上の困難を抱えた家庭の子どもが十分な教育を受け、能力や可能性を最大限に伸ばし夢や希望が持てるようにするため、相談体制の強化や自立支援等の対策を実施します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
86	こども福 祉課	継	子どもの学習 支援事業	貧困の連鎖を防止するた め、生活保護世帯を含む生 活困窮世帯の子どもの学習 支援を行う	生活困窮世帯等の子どもを 対象に学習支援を実施 ・実施箇所 8か所	14,050	14,577		

重点目標3 ヘルスリテラシーの向上と性差に応じた的確な支援

(1)年代に応じた健康教育の充実

令和6年度決算額 令和7年度予算額

27,146千円 30,970千円

①「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」(性と生殖に関する健康と権利)の重要性を広く周知します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
87	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	妊娠・出産等についての希望を実現することができるよう、性と生殖に関する健康づくりについて、男女で共に学ぶ講座を開催する	男女の健康・妊娠・出産・子育てサポート講座 10月19日実施 11名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上

②誰もが健康状態に応じて適切に自己管理ができるよう、健康教育や相談体制、健診体制を充実します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
88	保健体育 課	継	がん教育等外部 講師連携支 援事業	外部講師を活用したがん教育の推進	・がん教育推進連絡会の設置 ・がん教育外部指導者研修会の開催 ・がん教育指導者研修会の開催 ・がん教育推進校授業研究会の開催	562	675		
	保健体育 課	継	薬物乱用防止 研修会	講演・実践活動を通して効果的な指導方法を研修する	大学教員等の講師による講演会を開催	33	75		
	衛生薬務 課	継	薬物乱用防止 教室	小中学校への出前講座・講師派遣を行う	・薬物乱用防止指導員の育成 ・出前講座・講師派遣の実施	20	97		
	衛生薬務 課	継	薬物乱用防止 普及啓発運動	「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施 ・麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動の実施	186	493		
	健康増進 課	継	がん対策推進 事業費	がんの予防、検診の必要性、就労支援など正しい知識の普及啓発を行う	・子から親へのメッセージカード事業の実施 ・がん予防普及啓発キャンペーンの実施	179	192		
	健康増進 課	継	がん患者等支 援事業費	がん患者が置かれている状況に応じ、必要な支援を受けられるよう相談体制等を整備する	・がん患者サポートセンターの設置運営 ・がん患者ピアサポート研修の開催 ・がん治療と仕事の両立支援の環境整備	2,302	2,424		
	健康増進 課	継	子宮頸がん検 診受診率向上 事業費	子宮頸がん検診の受診率向上を図るため、県内大学等において検診車による検診及び普及啓発を行う	・子宮頸がん検診受診率向上のための普及活動及び無料検診の実施	1,155	1,155		
	健康増進 課	継	生活習慣改 善・疾病重症 化予防事業費	・自然に健康になれる食環境づくりの推進 ・健康的な生活習慣づくり・糖尿病予防講習会の実施 ・健康・栄養に携わる専門職の人材育成	・減塩メニュー開発・普及検討会の開催と減塩コンテスト入賞作品の商品化及び販売 ・健康課題解決に向けた生活習慣改善・疾病重症化予防に対する取り組みとして、保健所単位で講習会を実施 ・栄養管理研修会開催及び国立保健医療科学院の研修派遣	132	515		
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	いきいきワー キングウーマ ン育成事業	女性特有の心身の健康問題や仕事と生活の両立の悩み等が離職のきっかけとなっている状況を鑑み、社内研修をモデル事業として実施	モデル事業の結果・ノウハウを企業へ提供し、研修プログラムの実施を推進	予算なし	事業終了	再掲	
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	一般的な問題・悩みに対して、女性相談員が電話及び面接(原則予約制)により相談に応じる	女性総合相談の実施 令和6年度相談件数 194件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	一般的な問題・悩みに対して、男性相談員が電話により相談に応じる	男性総合相談の実施 令和6年度相談件数 28件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上

③精神的、身体的に成長する思春期に、男女がともに性に関する知識を正しく持ち、自ら判断できる能力を養うため、性の健康への意識啓発を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
89	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	妊娠・出産等についての希望を実現することができるよう、性と生殖に関する健康づくりについて、男女で共に学ぶ講座を開催する	男女の健康・妊娠・出産・子育てサポート講座 10月19日実施 11名	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する各種事業(相談業務除く)については、センター運営管理費のうち事業費を一括して計上
	感染症対 策セン ター	継	性感染症予防 普及啓発事業 費	エイズ対策の基本である正しい知識の啓発普及を推進し、エイズに関する知識の浸透を図る。	・各保健所における研修会の開催 ・啓発普及用のリーフレットの配布 ・「世界エイズデー」キャンペーンの実施	1,325	1,620		

(2) 妊娠・出産等における健康支援

令和6年度決算額 令和7年度予算額
232,554千円 262,271千円

① 妊娠や出産にかかる様々な不安を解消し、女性が安心して子どもを産み育てることのできる相談支援体制を構築します。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
90	健康増進 課	継	がん患者妊娠・ 出産支援事業 費	妊娠・出産を希望するがん患者等を支援するため、生殖細胞等の採取・保存の治療に係る医療費に対し助成する	がん等の治療前に受ける生殖細胞等の採取・保存の治療に係る医療費助成	4,250	8,200		
	子育て・ 次世代サ ポート課	継	産前産後ケア センター事業 費	出産前後の母親が持つ不安の軽減等を図る	産前産後ケアセンター運営費の助成、産前産後電話相談事業等を実施	33,390	14,224		
	子育て・ 次世代サ ポート課	継	妊産婦メンタル ヘルス体制強 化事業費	妊産婦の心のケアに係るサポート体制を強化するための取組を実施	産前産後ケアセンターへの専門職員の配置、市町村向け研修会の開催、看護職員による相談受付等 ・山梨大学医学部附属病院内の産後ウェルビーイングセンターに精神科医療機関と関係機関をつなぐ看護職を配置し、妊産婦のフォローアップ体制を構築	8,594	12,449		R7より妊産婦メンタルヘルスネットワーク構築事業(新規)に統合 (R7予算額は新規事業の予算額)
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	一般的な問題・悩みに対して、女性相談員が電話及び面接(原則予約制)により相談に応じる	女性総合相談の実施 令和6年度相談件数 194件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上
	男女共同 参画・多 様性推進 課	継	男女共同参画 推進センター 運営管理費	一般的な問題・悩みに対して、男性相談員が電話により相談に応じる	男性総合相談の実施 令和6年度相談件数 28件	5,313	5,931	再掲	※男女共同参画推進センターが実施する相談業務については、センター運営管理費のうち相談員の人件費を一括して計上

② 医療機関等の役割分担や広域的な連携強化などにより、総合的な小児・周産期医療体制の充実を図ります。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
91	医務課	継	周産期医療体 制整備事業	身近な地域で安心して健診、分娩、不妊治療ができる環境の整備を行う	山梨大学に寄附講座を設置し、産科医の確保に向けた取り組み、セミ・オープンシステムの普及、院内助産・助産師外来の充実、不妊治療に係る人材育成等への支援	34,000	34,000		
	医務課	継	周産期救急情 報システム運営 事業	安心・安全な周産期医療を確保するため、母体・新生児の救急搬送体制の効率的・効果的な運用を図る	FAX等の通信機器を用いて、空床情報やハイリスク患者情報の提供、搬送先の調整を実施	560	577		

③ 不妊治療に関する情報の提供や相談等の支援を行います。

事業 ナンバー	担当課室	区分	施策・事業名	施策・事業概要	令和6年度事業内容	令和6年度 決算額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	再掲	備考
92	子育て・次世代サポート課	継	不妊治療等助成事業費	不妊治療等の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療等に係る医療費を助成する	不妊治療費(先進医療)助成事業、不育症治療助成事業、不妊検査助成事業、不育症検査助成事業等を実施	1,197	14,000		
	子育て・次世代サポート課	継	不妊(不育)専門相談センター事業費	相談や情報提供、専門家による相談の場の提供を行う	不妊(不育)専門相談センターの運営	713	1,088		
	子育て・次世代サポート課	新	プレコンセプションケア推進事業費	若い世代が妊娠・出産に関する正しい知識を持ち、将来の妊娠のための健康管理をすることで安心・安全で健やかな妊娠・出産に臨むことができる。	①プレコンチェック事業 ②プレコン事業運営協議会 ③SNSを利用した性に関する悩み相談事業	99,110	124,371		
	子育て・次世代サポート課	継	不妊治療環境整備事業費補助金	子どもを望む夫婦が不妊治療を受けやすい環境を整備する	山梨大学が行う胚培養士の養成等に対し助成	6,114	7,500		
	医務課	継	周産期医療体制整備事業	身近な地域で安心して健診、分娩、不妊治療ができる環境の整備を行う	山梨大学に寄附講座を設置し、産科医の確保に向けた取り組み、セミ・オープンシステムの普及、院内助産・助産師外来の充実、不妊治療に係る人材育成等への支援	34,000	34,000	再掲	

Ⅲ 県内市町村の状況

1 男女共同参画に関する条例の状況

(内閣府調査 令和7年1月公表時点)

市町村名	条例名称	公布日	施行日
甲府市	甲府市男女共同参画推進条例	H15.3.26	H15.4.1
富士吉田市	富士吉田市男女共同参画推進条例	H15.3.24	H15.4.1
都留市	都留市男女共同参画基本条例	H12.3.24	H12.3.24
山梨市	山梨市男女共同参画社会推進条例	H17.4.25	H17.4.25
大月市	大月市男女共同参画社会推進条例	H17.3.28	H17.3.28
韮崎市	韮崎市男女共同参画推進条例	H18.3.31	H18.4.1
南アルプス市	南アルプス市男女共同参画推進条例	H18.12.25	H19.2.1
北杜市	北杜市男女共同参画推進条例	H18.3.14	H18.4.1
甲斐市	甲斐市男女共同参画推進条例	H22.3.10	H22.4.1
笛吹市	笛吹市男女共同参画推進条例	H23.9.28	H23.9.28
上野原市	上野原市男女共同参画推進条例	H27.3.30	H27.4.1
甲州市	甲州市男女共同参画推進条例	H28.3.18	H28.4.1
中央市	中央市男女共同参画推進条例	H29.12.19	H30.4.1
市川三郷町	市川三郷町男女共同参画推進条例	H19.9.14	H19.9.14
早川町	早川町男女共同参画社会推進条例	H16.6.14	H16.6.14
身延町	身延町男女共同参画推進条例	H18.9.21	H18.9.21
南部町	南部町男女共同参画推進条例	H17.3.25	H17.3.25
富士川町	富士川町男女共同参画推進条例	H26.6.19	H26.7.1
昭和町	昭和町男女共同参画推進条例	H23.9.26	H23.10.1
道志村			
西桂町			
忍野村	忍野村男女共同参画推進条例	H16.10.1	H16.10.1
山中湖村	山中湖村男女共同参画推進条例	H16.10.1	H16.10.1
鳴沢村			
富士河口湖町	富士河口湖町男女共同参画推進条例	H23.3.7	H23.4.1
小菅村			
丹波山村			

制定率 81.5% (22/27)

2 男女共同参画に関する計画等の状況

(内閣府調査 令和7年1月公表時点)

市町村名	男女共同参画に関する計画			男女共同参画・女性のための 総合的な施設名称
	計画名	策定 年月	計画期間	
甲府市	第4次こうふ男女共同参画プラン～あなたも、私も、だれもが自分らしく生きるまち～	R5.3	R5.4～R10.3	甲府市男女共同参画センター
富士吉田市	第3次ふじよしだ男女共同参画プラン	R5.3	R5.3～R14.3	
都留市	第3期都留市男女共同参画推進計画	H28.3	H28.4～R9.3	
山梨市	第4次山梨市男女共同参画基本計画	R4.3	R4.4～R9.3	
大月市	大月市男女共同参画プラン	R6.3	R6.4～R16.3	
韮崎市	第3次韮崎市男女共同参画推進計画「すべての人が 自分らしく 暮らせるまち にらさき」	R5.3	R5.4～R10.3	
南アルプス市	第2次南アルプス市男女共同参画基本計画南アルプスハーモニープラン	H27.3	H27.4～R7.3	
北杜市	ほくとほほえみ夢プラン(第2次北杜市男女共同参画推進プラン)	H28.3	H28.3～R7.3	
甲斐市	第4次甲斐ヒューマンプラン	R3.3	R3.4～R8.3	
笛吹市	第4次笛吹市男女共同参画プラン「輝け男女笛吹プラン」	R3.3	R3.4～R8.3	
上野原市	第2次上野原スマイルプラン	H27.3	H27.4～R7.3	
甲州市	第3次甲州市男女共同参画推進計画	R4.3	R4.4～R13.3	
中央市	拓け中央輝きプラン	H29.3	H29.4～R9.3	
市川三郷町	第4次市川三郷町男女共同参画プラン～輝く笑顔いちかわみさと～	R4.3	R4.4～R9.3	
早川町	はやかわ男女いきいきプラン	H31.3	H31.4～R11.3	
身延町	第2次みのぶヒューマンプラン	H31.3	H31.4～R11.3	
南部町	第3次南部町ヒューマンプラン	H30.10	H30.10～R10.3	
富士川町	第二次富士川町男女共同参画基本計画「すべての人が輝くふじかわ推進プラン」	R3.3	R3.4～R8.3	
昭和町	「共に生き活き輝け昭和」第3次昭和町男女共同参画基本計画	R5.3	R5.4～R15.3	
道志村				
西桂町	西桂町第3次男女共同参画計画	R5.3	R5.4～R14.3	
忍野村	第3次忍野ハーモニープラン	H29.3	H29.4～R8.3	
山中湖村				
鳴沢村	鳴沢村長期総合計画	R4.3	R4.4～R9.3	
富士河口湖町	富士河口湖町男女共同参画計画「第2次ふじサンサンプラン」	H28.3	H28.4～R8.3	
小菅村				
丹波山村				

策定率 81.5% (22/27)

3 審議会等における女性の登用の状況

(内閣府調査 令和7年1月公表時点)

市町村名	審議会等委員の目標と 該当する委員会における登用状況							地方自治法(第202条の3)に基づく 審議会等における登用状況				
	目標値 (%)	目標 年度	審議会 等数	うち女性 委員を 含む数	総 委員数	うち女性 委員数	女性 比率 (%)	審議会 等数	うち女性 委員を 含む数	総 委員数	うち女性 委員数	女性 比率 (%)
甲府市	40	令和9年度	46	39	647	165	25.5	46	39	647	165	25.5
富士吉田市			0	0	0	0		15	14	252	82	32.5
都留市	40	令和8年度	34	30	456	108	23.7	34	30	456	108	23.7
山梨市	30	令和8年度	35	31	464	125	26.9	25	24	388	102	26.3
大月市	25	令和15年度	13	10	317	61	19.2	13	10	317	61	19.2
韭崎市	40	令和7年度	26	24	594	191	32.2	26	24	594	191	32.2
南アルプス市	45	令和6年度	58	47	915	261	28.5	44	37	633	153	24.2
北杜市	33.2	令和7年度	27	25	554	165	29.8	27	25	554	165	29.8
甲斐市	30	令和7年度	55	41	1,052	258	24.5	41	32	906	226	24.9
笛吹市	30	令和6年度	57	40	640	191	29.8	46	30	534	171	32.0
上野原市			0	0	0	0		19	10	320	60	18.8
甲州市	50	令和12年度	26	25	359	99	27.6	26	25	359	99	27.6
中央市	30	令和6年度	44	37	523	145	27.7	23	18	223	49	22.0
市川三郷町	34	令和6年度	36	27	449	99	22.0	29	23	367	85	23.2
早川町			0	0	0	0		6	4	81	9	11.1
身延町	30	令和2年度	14	10	165	28	17.0	14	10	165	28	17.0
南部町			0	0	0	0		13	8	170	28	16.5
富士川町	30	令和7年度	27	22	270	74	27.4	20	19	218	69	31.7
昭和町	32.0	令和14年度	14	6	83	16	19.3	14	10	177	37	20.9
道志村			0	0	0	0		6	5	52	12	23.1
西桂町			0	0	0	0		5	4	75	12	16.0
忍野村	30	令和7年度	8	28	129	28	21.7	9	6	114	28	24.6
山中湖村			0	0	0	0		6	3	69	5	7.2
鳴沢村			0	0	0	0		4	2	41	8	19.5
富士河口湖町	30	令和7年度	21	12	257	78	30.4	15	11	226	76	33.6
小菅村			0	0	0	0		4	1	34	3	8.8
丹波山村			0	0	0	0		4	1	27	2	7.4
山梨県	40	令和8年度	70	64	808	267	33.0	75	68	981	275	28.0

(内閣府調査 令和7年1月公表時点)

市町村名	地方自治法(第180条の5)に基づく 委員会等における登用状況					管理職の在職状況					
	委員会 等 数	うち女性委員を 含む数	総 委員数	うち女性 委員数	女性 比率 (%)	管理職 総数	うち女性 管理職数	女性 比率 (%)	うち一般行政職		
									管理職 総数	うち女性 管理職数	女性 比率 (%)
甲府市	6	4	37	7	18.9	193	22	11.4	114	11	9.6
富士吉田市	6	2	37	4	10.8	79	20	25.3	68	13	19.1
都留市	5	2	27	3	11.1	29	6	20.7	25	5	20.0
山梨市	6	3	37	4	10.8	27	1	3.7	25	1	4.0
大月市	5	2	29	3	10.3	26	3	11.5	17	3	17.6
韮崎市	6	4	38	5	13.2	23	2	8.7	17	1	5.9
南アルプス市	6	3	37	3	8.1	82	17	20.7	59	6	10.2
北杜市	6	3	65	5	7.7	116	22	19.0	87	15	17.2
甲斐市	6	3	37	4	10.8	57	15	26.3	57	15	26.3
笛吹市	6	4	57	7	12.3	60	8	13.3	54	8	14.8
上野原市	5	1	41	2	4.9	20	1	5.0	16	1	6.3
甲州市	6	2	55	3	5.5	21	3	14.3	18	3	16.7
中央市	6	4	31	6	19.4	28	7	25.0	0	0	0.0
市川三郷町	5	2	25	2	8.0	19	3	15.8	19	3	15.8
早川町	6	2	24	3	12.5	7	1	14.3	7	1	14.3
身延町	6	3	31	3	9.7	20	1	5.0	18	1	5.6
南部町	6	4	31	4	12.9	28	3	10.7	28	3	10.7
富士川町	6	2	30	2	6.7	19	4	21.1	19	4	21.1
昭和町	6	2	29	3	10.3	17	4	23.5	16	3	18.8
道志村	5	2	22	3	13.6	7	2	28.6	6	2	33.3
西桂町	6	2	27	3	11.1	7	0	0.0	7	0	0.0
忍野村	6	4	31	6	19.4	12	4	33.3	12	4	33.3
山中湖村	6	1	25	1	4.0	10	1	10.0	10	1	10.0
鳴沢村	6	3	26	5	19.2	8	1	12.5	7	0	0.0
富士河口湖町	6	1	31	2	6.5	20	2	10.0	19	2	10.5
小菅村	5	1	21	2	9.5	4	0	0.0	4	0	0.0
丹波山村	5	2	19	2	10.5	6	0	0.0	6	0	0.0
山梨県	8	4	53	8	15.1	713	101	14.2	361	61	16.9

IV 參考資料

1 男女共同参画に関する国内外の動き

※年度区切り

	世界の動き				日本の動き		県の動き	
	西暦	和暦						
	1945	S20	・「衆議院議員選挙法」の改正公布(初めて婦人参政権実現)					
・国連経済社会理事会の中に婦人の地位委員会設置	1946	S21	・「日本国憲法」の公布 ・戦後第1回衆議院議員選挙(女性議員39人当選)					
	1947	S22	・第1回参議院議員選挙(女性議員10人当選)		・第1回参議院議員選挙(平野成子氏当選)			
・「世界人権宣言」採択(第3回国連総会)	1948	S23						
・「女子に対する差別撤廃宣言」採択(第22回国連総会)	1967	S42						
・国際婦人年世界会議開催(メキシコシティ) ・「世界行動計画」採択 ・「国連婦人の十年」宣言(1976～1985)	1975	S50	・総理府に婦人問題企画推進本部設置 ・婦人問題担当室設置					
国際婦人の十年	1976	S51	・民法等の一部改正施行 ①離婚後の氏関連法の改正 ②婚姻事件の管轄裁判所 ③嫡出子出生の届出順位					
	1977	S52	・「世界行動計画」を受けて「国内行動計画」策定(～S61)					
	1978	S53			・2月定例県議会 「婦人問題企画推進に関する請願」採択 ・県民生活局に婦人問題担当窓口設置 ・婦人問題庁内連絡会議設置 ・山梨県婦人問題懇話会設置			
	1979	S54	・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」(130カ国日本を含む)採択(第34回国連総会)				・「婦人問題に関する意識と実態の調査」実施	
	1980	S55	・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」に署名		・青少年婦人対策課を設置 ・12月県議会「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の批准を求める請願採択			
	1981	S56	・ILO総会(ジュネーブ)で「男女労働者 特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約」(156号)採択 ・「民法及び家事審判法」の一部改正(配偶者の相続分1/3→1/2) ・「国内行動計画」後期重点目標策定		・「山梨県婦人行動計画」策定 ・市町村事務分掌規則(準則)一部改正(婦人行政の総合企画及び調整に関することを加え、婦人行政の事務分掌を明確化) ・山梨県女性関係行政推進会議設置			
	1982	S57			・山梨県情報誌「ふじざくら」創刊			
	1984	S59			・総合婦人会館開館			
	1985	S60	・「国連婦人の十年」世界会議開催(ナイロビ) ・「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略」採択		・「国籍法」改正 ・「男女雇用機会均等法」公布 ・「女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」批准		・青少年婦人対策課を青少年婦人課に改称 ・山梨県婦人のつばさ海外研修事業開始(現在終了)	

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
	1987	S62	・「西暦2000年に向けての新しい行動計画」策定(～H12)	
	1988	S63		・初の県議会女性議員に宮沢栄子氏当選
	1989	H元	・学習指導要領の改定(高等学校家庭科の男女必修等)	・「婦人問題に関する意識と実態の調査」実施
・国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第1回見直しと評価に伴う勧告及び結論」採択	1990	H2		・富士女性センター開館
	1991	H3	・「西暦2000年に向けての新しい行動計画」第一次改定 ・「育児休業法」公布	・「やまなし女性いきいきプラン」策定 ・「やまなし女性いきいきプラン推進懇話会」設置
・環境と開発に関する国連会議開催(リオデジャネイロ)	1992	H4	・初婦人問題担当大臣誕生	・青少年婦人課を青少年女性課に改称 ・青少年女性課内に女性政策室を設置
・国連世界人権会議開催(ウィーン)	1993	H5	・中学校での家庭科の男女必修実施 ・「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」(パートタイム労働法)施行	・やまなし女性人材バンク設置 ・女性いきいきアドバイザー設置
・「開発と女性」に関するアジア・太平洋大臣会議開催(ジャカルタ) ・国際人口・開発会議開催(カイロ)	1994	H6	・総理府に男女共同参画室及び男女共同参画審議会設置(政令) ・男女共同参画推進本部設置 ・高等学校での家庭科の男女必修実施	
・第4回世界女性会議開催(北京) ・「北京宣言及び行動綱領」採択	1995	H7	・「ILO156号条約」(家族的責任条約)批准 ・「育児休業法」の改正(介護休業制度の法制化)	
	1996	H8	・男女共同参画審議会「男女共同参画ビジョン」答申 ・男女共同参画推進連携会議(えがりてネットワーク)発足 ・「男女共同参画2000年プラン」策定	・峡南女性センター開館 ・県女性団体協議会設立
	1997	H9	・男女共同参画審議会設置(法律) ・「男女雇用機会均等法」の改正 ・「介護保険法」の公布	

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
	1998	H10	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会「男女共同参画社会基本法についてー男女共同参画社会を形成するための基礎的条件づくりー」答申 	<ul style="list-style-type: none"> 「やまなしヒューマンプラン21」策定 山梨県男女共同参画推進本部設置 やまなしヒューマンプラン21推進懇話会設置 やまなしヒューマンプラン21推進週間設定 総合婦人会館を総合女性センターに改称
	1999	H11	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画社会基本法」公布、施行 「食料・農業・農村基本法」公布施行 男女共同参画審議会「女性に対する暴力のない社会を目指して」答申 	
・国連特別総会 女性2000年会議開催(ニューヨーク)	2000	H12	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画審議会「女性に対する暴力に関する基本的方策について」、「男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方ー21世紀の最重要課題ー」答申 「男女共同参画基本計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施
	2001	H13	<ul style="list-style-type: none"> 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV防止法)公布、施行 男女共同参画会議設置 内閣府に男女共同参画局設置 第1回男女共同参画週間 	
	2002	H14		<ul style="list-style-type: none"> 「山梨県男女共同参画推進条例」制定 「山梨県男女共同参画計画(ヒューマンプラン)」策定 男女共同参画審議会設置 男女共同参画課設置 男女共同参画推進リーダー設置(女性いきいきアドバイザー終了)
	2003	H15	<ul style="list-style-type: none"> 「次世代育成支援対策推進法」施行 	
	2004	H16	<ul style="list-style-type: none"> 「DV防止法」改正 「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等のための施策に関する基本的な方針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> 女性センター(総合、峡南、富士)を統合し、男女共同参画推進センターに名称変更 やまなし女性リーダー養成海外研修事業開始(現在終了)

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
・第49回国連婦人の地位委員会(北京+10)(ニューヨーク)	2005	H17	・「男女共同参画基本計画(第2次)」策定 ・「女性の再チャレンジ支援プラン」策定	・「山梨県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定 ・「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施 ・やまなし女性チャレンジ支援ネットワーク会議設置 ・やまなし女性未来塾開始(現在終了)
・東アジア男女共同参画担当大臣会合開催	2006	H18	・「男女雇用機会均等法」改正	・「第2次山梨県男女共同参画計画」策定
	2007	H19	・「DV防止法」改正 ・「DV防止基本方針」改定	・「やまなし女性の知恵委員会」設置 ・「山梨県男女共同参画企業懇話会」開催
	2008	H20	・「女性の参画加速プログラム」策定	・「第2次山梨県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画」策定
	2009	H21	・「DV相談ナビ」開始	・男女共同参画課を県民生活・男女参画課に改称 ・男女共同参画推進センターに指定管理制度を導入
・「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(略称:UN Women)」(H23.1発足予定)の最高責任者に初代前チリ大統領のミシェル・バチエ氏決定	2010	H22	・「改正育児・介護休業法」施行 ・男女共同参画審議会 「第3次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」答申 ・「第3次男女共同参画基本計画」策定	・「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施
・「ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(略称:UN Women)」発足(1月)	2011	H23		・「第3次山梨県男女共同参画計画」策定
・「日本再生のための政策 OECDの提言」を公表(日本の将来にとって最も重要な分野の1つに男女格差の是正を挙げる)	2012	H24	・DV基本方針一部改正 ・第46回衆議院議員選挙(女性議員数38、女性比率が7.9%と2003年衆院選以来の減少) ・第1回「カエルの星」を認定 ・女子大生を対象とした「働こう！なでしこ学生サミット」を開催 ・男女共同参画局Facebookページ開設(H25年2月)	・「企業における男女共同参画実践活動支援事業」開始(現在終了) ・「地域における男女共同参画支援事業」開始(現在終了)
・第58回国連婦人の地位委員会	2013	H25	・DV防止法改正	・「第3次山梨県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」策定

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
	2014	H26	・輝く女性応援会議の開催 ・すべての女性が輝く社会づくり本部設置	・「やまなし企業子宝率調査」実施
	2015	H27	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行 ・「第4次男女共同参画基本計画」策定	・「女性の活躍支援事業」開始（現在終了） ・「男女共同参画に関する県民意識・実態調査」実施
・第1回東アジア家族・男女共同参画担当大臣フォーラム	2016	H28		・「女性の無料法律相談」開始 ・「第4次山梨県男女共同参画計画」策定
・APEC女性と経済フォーラム2017 ・G7男女共同参画担当大臣会合2017	2017	H29	・「女性活躍加速のための重点方針2017」決定	・「男性育児参加企業育成事業」実施（現在終了） ・「輝く女性応援企業育成事業」実施（現在終了）
	2018	H30	・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」施行	・「輝く女性応援事業」実施（現在終了） ・「第4次配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」策定 ・「やまなし性暴力被害者サポートセンター かいさばもこ」開設
・国際女性会議WAW/W20 日本同時開催	2019	R1	・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」一部改正 ・「DV防止法」「DV防止基本方針」改正 ・「Cure Time(キュアタイム)」開始	・「女性活躍応援プロジェクト事業」開始
	2020	R2	・「DV相談＋(プラス)」開始 ・「第5次男女共同参画基本計画」策定	・県民生活・男女参画課を県民生活総務課に改称 ・「男女共同参画に関する意識調査」(県政モニター) 実施
	2021	R3	・「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」施行	・2月定例県議会「県立男女共同参画推進センターに関する「集約」の見直しを求める請願」採択 ・「男女共同参画先進県」に向けて県が取り組む意欲と姿勢を示した「取り組み断行宣言」を発表 ・「第5次山梨県男女共同参画計画」策定
	2022	R4	・「AV出演被害防止・救済法」施行 ・「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」成立	・県民生活総務課から男女共同参画・共生社会推進統括官に組織再編 ・ぴゅあ峡南新拠点オープン ・ぴゅあ総合改修工事に伴う仮施設(福祉プラザ)へ移転 ・ぴゅあ富士改修工事に伴い一時閉館

世界の動き	西暦	和暦	日本の動き	県の動き
・G7男女共同参画・女性活躍担当大臣会合が日本で開催	2023	R5	<ul style="list-style-type: none"> ・「刑法性犯罪規定」改正 ・「DV防止法」「DV防止基本方針」改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぴゅあ富士改修工事に伴い仮施設(都留市ふるさと会館)へ移転 ・ぴゅあ総合リニューアルオープン ・「第5次配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画」策定 ・「パートナーシップ宣誓制度」導入 ・「山梨県多様性を認め合う共生社会づくり条例」施行 ・「やまなし多様性を認め合う共生社会づくり憲章」制定
・ESCAP北京+30に関するアジア太平洋閣僚級会合	2024	R6		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画・共生社会推進統括官から男女共同参画・外国人活躍推進課へ組織再編 ・「やまなし共生社会推進プレイヤーズ」登録制度開始
	2025	R7	<ul style="list-style-type: none"> ・「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」一部改正 ・「独立行政法人男女共同参画機構法」及び「独立行政法人男女共同参画機構法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」成立 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画・外国人活躍推進課から男女共同参画・多様性推進課へ組織再編

山梨県男女共同参画令和6年度年次報告書

令和7年8月

【編集・発行】

山梨県総合県民支援局

男女共同参画・多様性推進課

〒400－8501

山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

TEL 055－223－1358

E-mail danjo-tayou@pref.yamanashi.lg.jp